

墨田区の財務書類

—令和2年度決算—

統一的な基準

令和3年10月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区(以下「区」という。)は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■統一的な基準導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ⁾旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ⁾総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「ⁱⁱⁱ⁾基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^{iv)}統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を取得価額で評価し、取得価額が不明なものについては ^{v)} 公正価値 ^(vi) 再調達価額) により評価 開始後の再評価は行わない 基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容	現存する固定資産を全て公正価値（再調達価額）により評価 土地については原則 3 年ごとに再評価 ^{vii)} 複式簿記による	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲とし、段階的に物品などを含める
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	段階的整備を想定売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生都度又は期末一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末一括して仕訳を行う

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	4
1	財務書類の体系	5
2	作成対象等について	9
3	貸借対照表（バランスシート）	10
4	行政コスト計算書	16
5	純資産変動計算書	20
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	22
§ 2	財務書類詳細資料	25
1	一般会計等財務書類	26
2	全体財務書類	31
3	注記・附属明細書	36
4	連結財務書類	48
5	連結精算表	53
§ 3	指標による分析	65
1	財務書類分析の視点	66
2	各指標について	67
3	指標のレーダーチャート化	77
§ 4	参考資料	78
	用語の説明	79

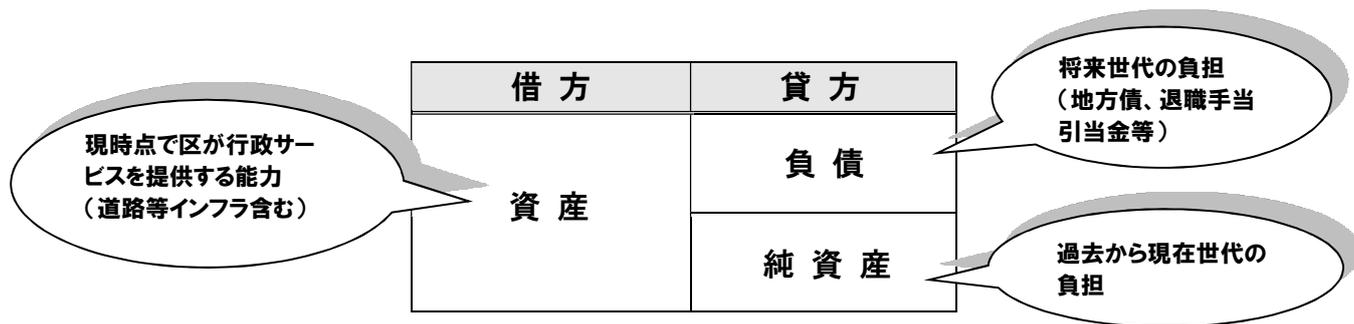
§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



貸借対照表は、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

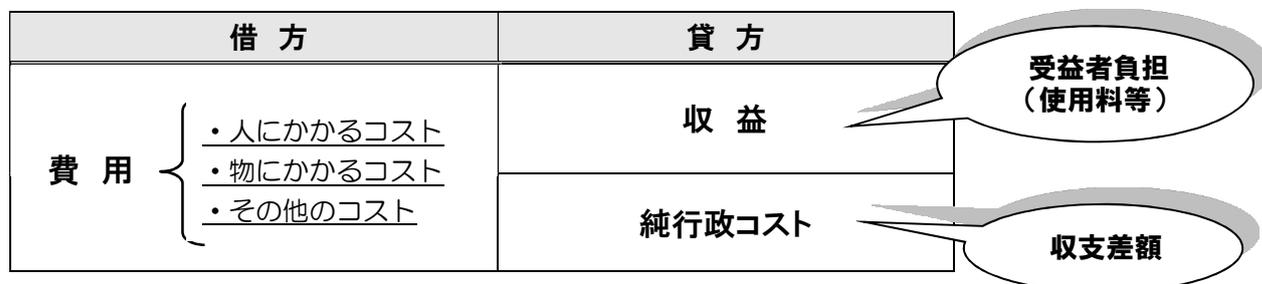
建物や工作物等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産から負債を差引いた純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- これまでの予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 資産に対する純資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕 行政コスト計算書【PL（Profit and Loss Statement）】



行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、公共施設

等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

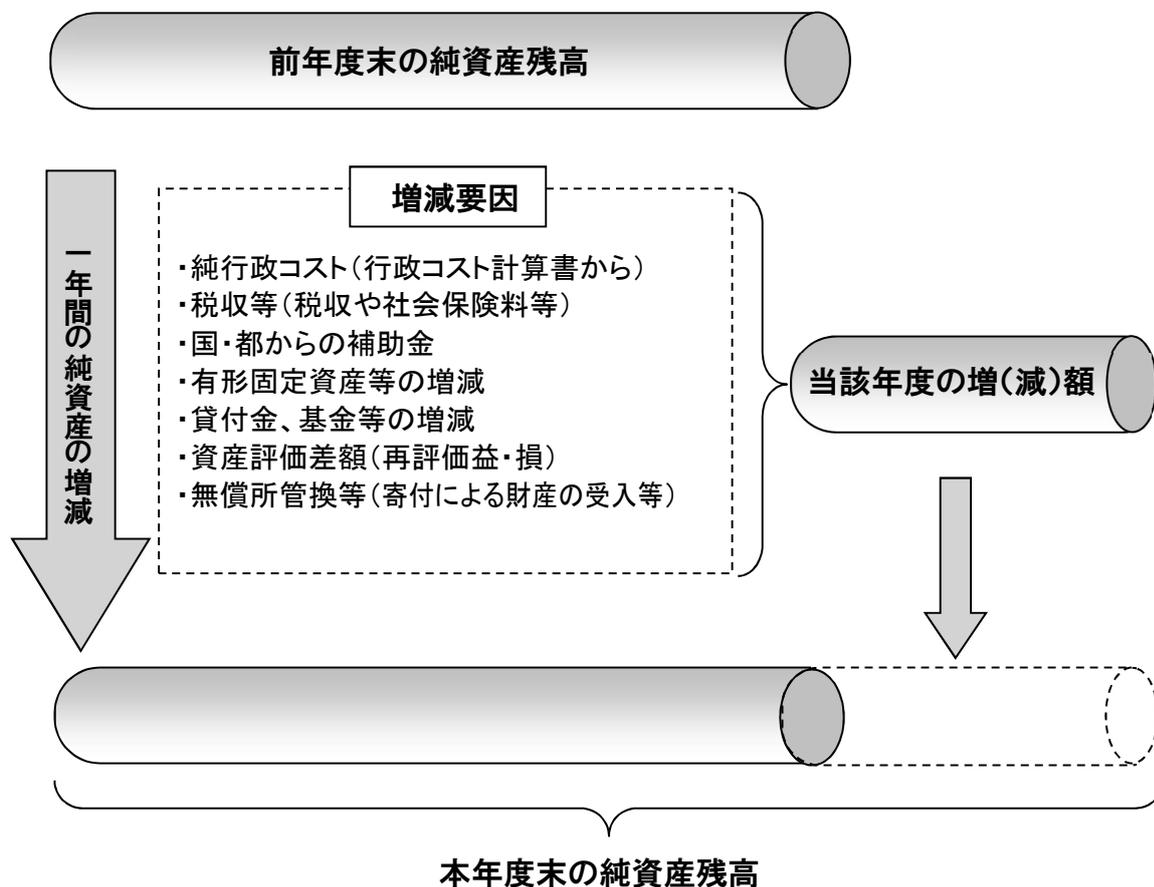
行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費や物件費といった経常的な行政サービスにかかるコストと、受益者負担で賄われた収益を把握できます。
- 純行政コストは、税金や国・都からの補助金等で賄わなければならないコストを表しています。

〔3〕純資産変動計算書【NW (Net Worth)】

借方	貸方
純行政コスト	(前年度末残高) 財源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

<純資産変動計算書のイメージ>



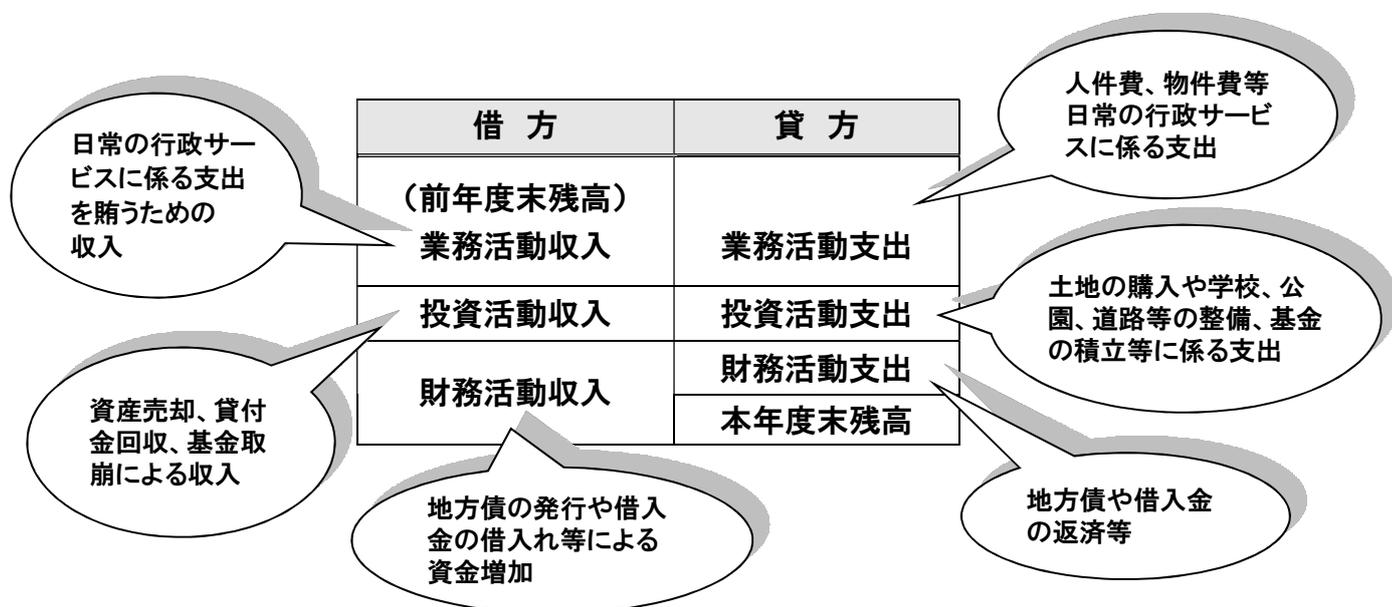
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの補助金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 当該年度において、純資産の各項目がどのような要因で増減し、その財源構成がどう変動したのか把握できます。
- 本年度純資産変動額がプラスであれば債務超過にならないため、マイナスの場合は特に要因を分析する必要があることを表しています。

〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

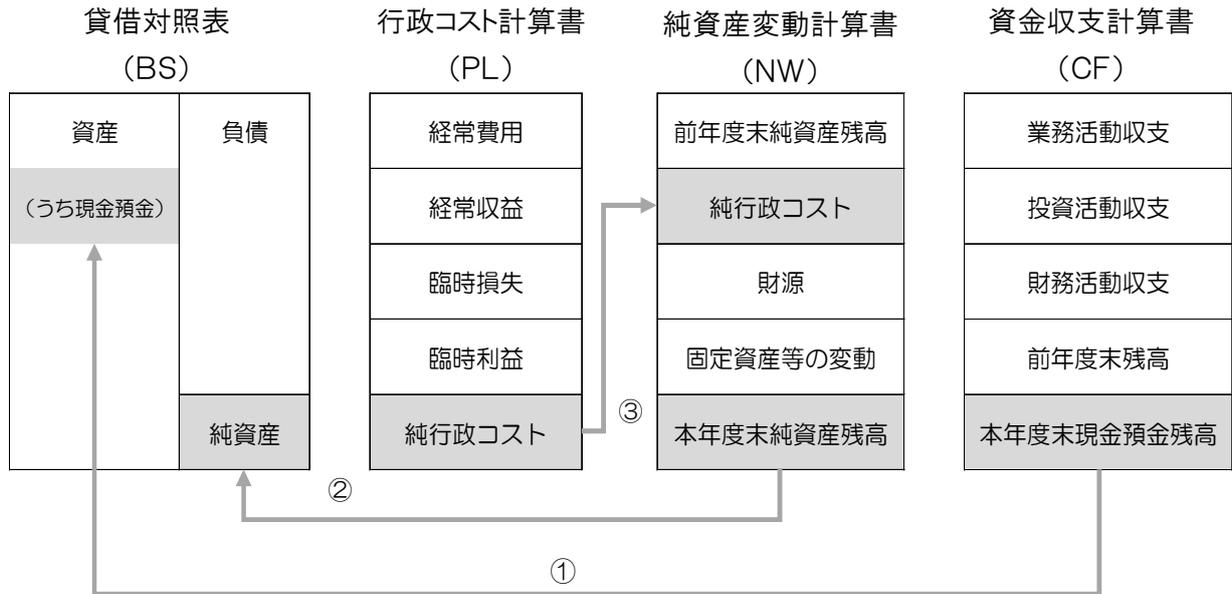


資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは、次のことが分かります。

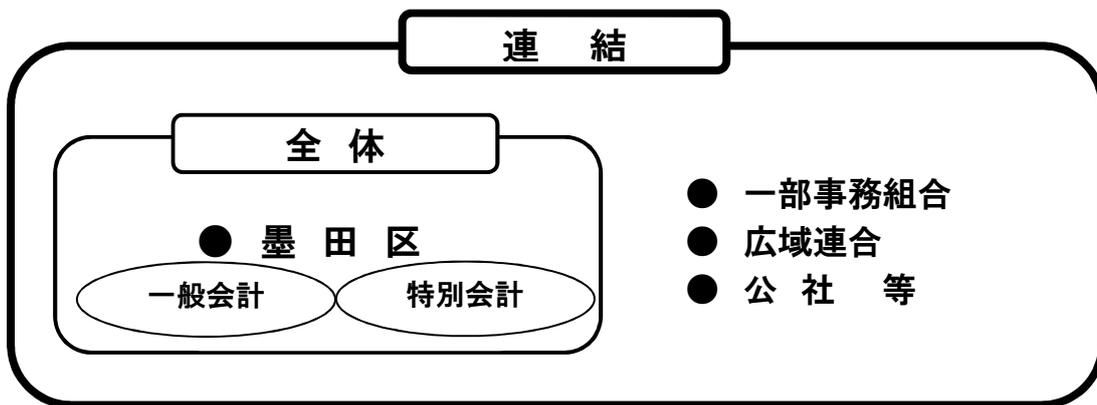
- 業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債等の返済に一定の余力があることを表しています。
- 歳入歳出決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕財務書類4表の関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

〔6〕連結財務書類



区では、一般会計のほかに、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることによって、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和2年度末日時点（令和3年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和2年度期中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・令和3年1月1日現在 275,647人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

令和3年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部					負債の部				
	R1	R2	差引増減	増減率 (%)		R1	R2	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	358,643	361,795	3,152	0.9%	固定負債	45,381	46,676	1,295	2.9%
事業用資産	232,646	234,209	1,564	0.7%	地方債	26,066	27,380	1,314	5.0%
土地	147,908	149,452	1,544	1.0%	長期未払金	4,101	3,295	△806	△19.7%
建物等	84,737	84,758	20	0.0%	退職手当引当金	13,887	14,167	279	2.0%
インフラ資産	103,491	104,478	987	1.0%	損失補償等引当金	-	-	-	-
土地	78,327	79,884	1,557	2.0%	その他の固定負債	1,326	1,834	509	38.4%
建物等	25,164	24,594	△570	△2.3%	流動負債	7,568	7,789	221	2.9%
物品	2,563	2,633	70	2.7%	1年内償還予定地方債	2,562	2,503	△58	△2.3%
無形固定資産	457	449	△8	△1.8%	未払金	504	473	△31	△6.2%
投資その他の資産	19,486	20,026	540	2.8%	未払費用	-	-	-	-
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%	前受金	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	前受収益	-	-	-	-
長期延滞債権	1,242	1,181	△61	△4.9%	賞与等引当金	1,252	1,333	80	6.4%
長期貸付金	1,741	1,646	△95	△5.4%	預り金	3,015	3,220	205	6.8%
基金	11,321	12,014	693	6.1%	その他の流動負債	235	260	25	10.7%
減債基金	526	789	263	49.9%	負債合計	52,948	54,465	1,517	2.9%
その他	10,794	11,225	430	4.0%					
その他の固定資産	-	-	-	-					
徴収不能引当金	△217	△216	2	△0.9%					
流動資産	33,103	37,952	4,849	14.6%					
現金預金	12,471	12,682	211	1.7%					
未収金	2,747	2,792	44	1.6%					
短期貸付金	19	28	9	48.3%					
基金	18,210	22,799	4,590	25.2%					
財政調整基金	18,073	22,695	4,622	25.6%					
減債基金	136	104	△32	△23.4%					
棚卸資産	-	-	-	-					
その他の流動資産	-	-	-	-					
徴収不能引当金	△344	△349	5	△1.4%					
資産合計	391,746	399,747	8,001	2.0%	純資産の部				
					純資産合計	338,798	345,282	6,484	1.9%
					負債・純資産合計	391,746	399,747	8,001	2.0%

〔2〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ix) 事業用資産土地、x) インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについてはxi) 保険金額等により見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転xii) ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、xiii) 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

○繰延資産は、原則として計上しません。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

○賞与等引当金については、注記しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

○純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、3,997億円（元年度：3,917億円 / 差額+80億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、資産総額の増加額は80億円となりましたが、その内、基金の増加額が53億円を占めています。

(2) 負債総額は、545億円（元年度：529億円 / 差額+15億円）

負債とは、将来返済する必要のある債務であり、負債が多くなると、それだけ税金等から償還及び利払いに充てなければならない資金が必要となることから、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、長期未払金は8億円減少しましたが、地方債総額が13億円、退職手当引当金が3億円増加したことなどにより、負債総額は15億円増加しています。

(3) 純資産総額は、3,453億円（元年度：3,388億円 / 差額+65億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債・純資産の構成

貸借対照表から、資産・負債・純資産の構成を把握することができます。

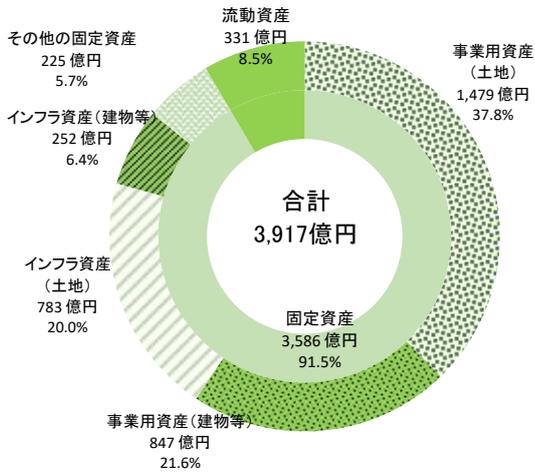
資産の構成は、固定資産90.5%（元年度：91.5% / 差△1.0ポイント）、流動資産9.5%（元年度：8.5% / 差+1.0ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の57.4%（事業用土地37.4%、インフラ用土地20.0%）を占めています。また、建物等は資産総額の27.4%（事業用21.2%、インフラ用6.2%）を占めています。

負債の構成は、固定負債85.7%（元年度：85.7% / 差0ポイント）、流動負債14.3%（元年度：14.3% / 差0ポイント）となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の50.3%を占めています。

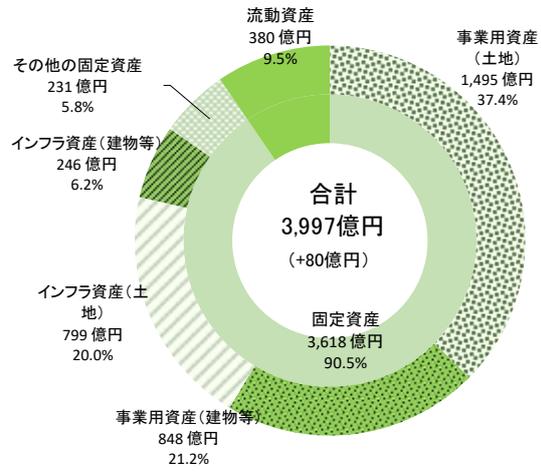
負債及び純資産の構成は、負債が全体の13.6%（元年度：13.5% / 差+0.1ポイント）、純資産が86.4%（元年度：86.5% / 差△0.1ポイント）となっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

①資産の構成

令和元年度全体会計

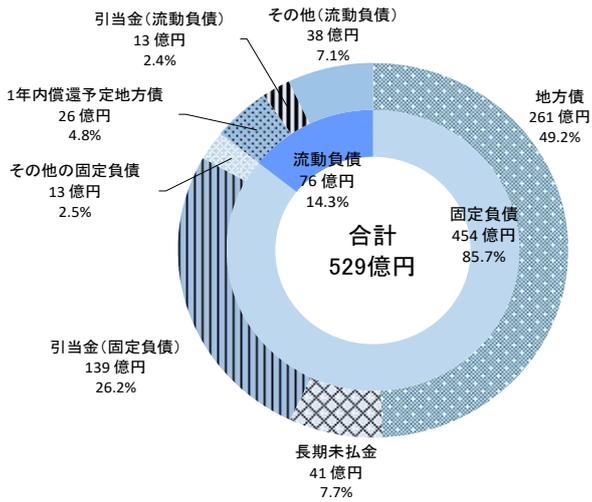


令和2年度全体会計

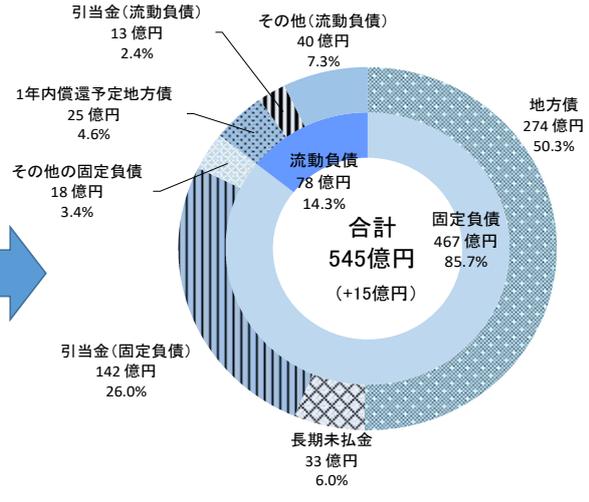


②負債の構成

令和元年度全体会計

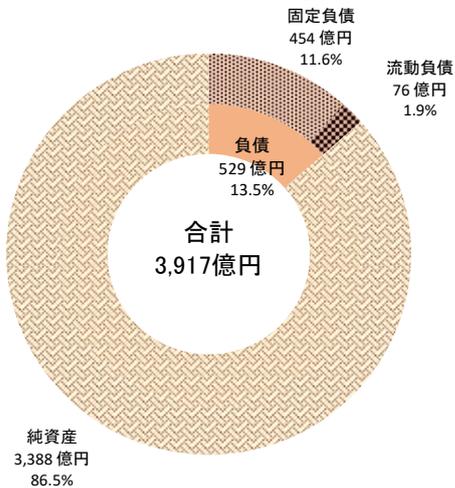


令和2年度全体会計

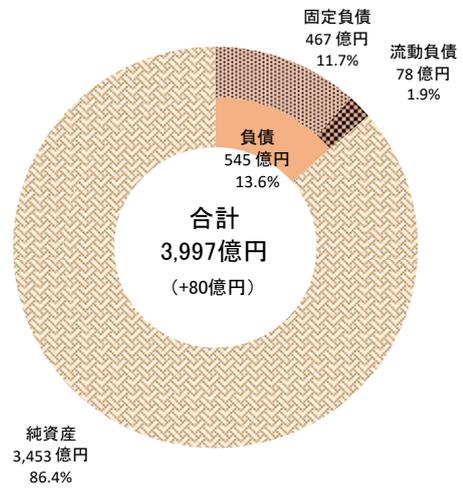


③負債及び純資産の構成

令和元年度全体会計



令和2年度全体会計



3 基金の状況

基金の令和2年度末残高は、財政調整基金が227億円（元年度：181億円 / 差額+46億円）、減債基金が9億円（元年度：7億円 / 差額+2億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が112億円（元年度：108億円 / 差額+4億円）、合計で348億円（元年度：295億円 / 差額+53億円）となっています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	R1	R2	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	18,073	22,695	4,622	25.6%
減債基金	662	893	231	34.9%
その他の基金	10,794	11,225	430	4.0%
基金合計	29,530	34,813	5,283	17.9%

4 経年比較

資産・負債・純資産における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	R1	R2	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
固定資産	358,643	361,795	3,152	0.9%
流動資産	33,103	37,952	4,849	14.6%
資産合計	391,746	399,747	8,001	2.0%
固定負債	45,381	46,676	1,295	2.9%
流動負債	7,568	7,789	221	2.9%
負債合計	52,948	54,465	1,517	2.9%
純資産合計	338,798	345,282	6,484	1.9%

4 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：百万円、%)

	R1	R2	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	151,463	185,645	34,182	22.6%
業務費用	52,180	55,561	3,380	6.5%
人件費	18,353	20,440	2,087	11.4%
職員給与費	14,843	15,118	276	1.9%
賞与等引当金繰入額	1,252	1,333	80	6.4%
退職手当引当金繰入額	-	1,670	1,670	-
その他	2,258	2,319	60	2.7%
物件費等	32,838	34,099	1,261	3.8%
物件費	24,171	25,830	1,659	6.9%
維持補修費	3,347	2,636	△ 711	△21.2%
減価償却費	5,313	5,620	307	5.8%
その他	7	12	5	80.3%
その他の業務費用	989	1,022	33	3.3%
移転費用	99,283	130,084	30,802	31.0%
補助金等	59,792	90,039	30,247	50.6%
社会保障給付	38,073	38,111	38	0.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,418	1,934	516	36.4%
B 経常収益	4,571	4,881	310	6.8%
使用料及び手数料	2,254	2,161	△ 93	△4.1%
その他	2,317	2,720	403	17.4%
C 純経常行政コスト (A-B)	146,892	180,764	33,872	23.1%
D 臨時損失	3	309	305	***
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	3	309	305	***
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
E 臨時利益	123	685	562	458.6%
資産売却益	123	248	125	102.3%
その他	-	437	437	-
F 純行政コスト (C+D-E)	146,772	180,387	33,615	22.9%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのため作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。そこから災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

また、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとされています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト（純行政コスト）がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

〔5〕 行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

令和2年度は、経常費用合計 1,856 億円（元年度：1,515 億円 / 差額+342 億円）、経常収益合計 49 億円（元年度：46 億円 / 差額+3 億円）、差引の純経常行政コストは 1,808 億円（元年度：1,469 億円 / 差額+339 億円）となりました。臨時損失合計 3 億円（元年度：0 億円 / 差額+3 億円）、臨時利益合計 7 億円（元年度：1 億円 / 差額+6 億円）となり、最終的な収支である純行政コストは 1,804 億円（元年度：1,468 億円 / 差額+336 億円）となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「人件費」が 204 億円（元年度：184 億円 / 差額+21 億円）で、経常費用の 11.0%（元年度：12.1% / 差△1.1 ポイント）を占めています。また、「物件費等」は 341 億円（元年度：328 億円 / 差額+13 億円）で、経常費用の 18.4%（元年度：21.7% / 差△3.3 ポイント）を占めています。

また、移転費用が 1,301 億円（元年度：993 億円 / 差額+308 億円）で、経常費用の 70.1%（元年度：65.5% / 差+4.5 ポイント）を占めています。このうち、「補助金等」は 900 億円（元年度：598 億円 / 差額+302 億円【定額給付金給付事業費 275 億円含む】）で、経常費用の 48.5%（元年度：39.5% / 差+9.0 ポイント）、「社会保障給付」は 381 億円（元年度：381 億円 / 差額+0 億円）で、経常費用の 20.5%（元年度：25.1% / 差△4.6 ポイント）を占めています。

経常費用の内訳は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	R1		R2		差引増減	増減率 (%)
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	52,180	34.5%	55,561	29.9%	3,380	6.5%
人件費	18,353	12.1%	20,440	11.0%	2,087	11.4%
物件費等	32,838	21.7%	34,099	18.4%	1,261	3.8%
その他の業務費用	989	0.7%	1,022	0.6%	33	3.3%
移転費用	99,283	65.5%	130,084	70.1%	30,802	31.0%
補助金等	59,792	39.5%	90,039	48.5%	30,247	50.6%
社会保障給付	38,073	25.1%	38,111	20.5%	38	0.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	1,418	0.9%	1,934	1.0%	516	36.4%
経常費用計	151,463	100.0%	185,645	100.0%	34,182	22.6%

3 経年比較

行政コストの前年度との比較は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	R1	R2	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	151,463	185,645	34,182	22.6%
業務費用	52,180	55,561	3,380	6.5%
人件費	18,353	20,440	2,087	11.4%
物件費等	32,838	34,099	1,261	3.8%
その他の業務費用	989	1,022	33	3.3%
移転費用	99,283	130,084	30,802	31.0%
補助金等	59,792	90,039	30,247	50.6%
社会保障給付	38,073	38,111	38	0.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,418	1,934	516	36.4%
B 経常収益	4,571	4,881	310	6.8%
C 純経常行政コスト (A-B)	146,892	180,764	33,872	23.1%
D 臨時損失	3	309	305	9409.8%
E 臨時利益	123	685	562	458.6%
F 純行政コスト (C+D-E)	146,772	180,387	33,615	22.9%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

経常費用全体では前年度比 342 億円の増加となりました。

主な増減としては、人件費が 21 億円、物件費、維持補修費、減価償却費など物件費等が 13 億円、補助金等が 302 億円【定額給付金給付事業費 275 億円含む】増加しました。

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：百万円、%)

	R1			R2			差引増減			増減率(%)		
	全体会計			全体会計			合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分						
前年度末純資産残高	327,987	370,828	△ 42,842	338,798	376,872	△ 38,074	10,811	6,044	4,768	3.3%	1.6%	△ 11.1%
純行政コスト	△ 146,772		△ 146,772	△ 180,387		△ 180,387	△ 33,615		△ 33,615	22.9%		22.9%
財源	157,243		157,243	186,831		186,831	29,588		29,588	18.8%		18.8%
税金等	98,495		98,495	95,445		95,445	△ 3,050		△ 3,050	△ 3.1%		△ 3.1%
国県等補助金	58,748		58,748	91,386		91,386	32,638		32,638	55.6%		55.6%
本年度差額	10,471		10,471	6,444		6,444	△ 4,027		△ 4,027	△ 38.5%		△ 38.5%
固定資産等の変動(内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
		5,703	△ 5,703		7,710	△ 7,710		2,007	△ 2,007		35.2%	35.2%
有形固定資産等の増加		6,446	△ 6,446		8,773	△ 8,773		2,327	△ 2,327		36.1%	36.1%
有形固定資産等の減少		△ 5,316	5,316		△ 6,201	6,201		△ 885	885		16.6%	16.6%
貸付金・基金等の増加		9,938	△ 9,938		11,930	△ 11,930		1,992	△ 1,992		20.0%	20.0%
貸付金・基金等の減少		△ 5,364	5,364		△ 6,792	6,792		△ 1,427	1,427		26.6%	26.6%
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	341	341		41	41		△ 300	△ 300		△ 88.0%	△ 88.0%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	10,811	6,044	4,768	6,484	7,751	△ 1,267	△ 4,327	1,707	△ 6,034	△ 40.0%	28.2%	△ 126.6%
本年度末純資産残高	338,798	376,872	△ 38,074	345,282	384,623	△ 39,340	6,484	7,751	△ 1,267	1.9%	2.1%	3.3%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示しています。

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル(平成20年度決算)から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどのように増減したのかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税金等」は、地方税や地方譲与税等の「税金」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。

○「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。

(3) 「固定資産等の変動（内部変動）」

- ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
- ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
- ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
- ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。

(4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。

(5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。

(6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,804 億円（元年度：1,468 億円 / 差額+336 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税金等 954 億円（元年度：985 億円 / 差額△31 億円）、国県等補助金収入 914 億円（元年度：587 億円 / 差額+326 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 64 億円（元年度：105 億円 / 差額△40 億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 64 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金の増加が、固定資産や貸付金・基金の減少を 77 億円上回ったため、使い道が定まっていない自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）が 77 億円減少しました。

(3) その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 0.4 億円増加（元年度：3 億円増加 / 差額△3 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,388 億円から 65 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,453 億円となりました。

6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕 資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：百万円、%)

	R1	R2	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	13,269	10,966	△ 2,303	△17.4%
業務支出	146,840	179,018	32,178	21.9%
人件費支出	19,672	20,080	408	2.1%
物件費等支出	27,525	28,478	954	3.5%
支払利息支出	222	194	△ 28	△12.7%
その他の業務費用支出	138	181	44	31.7%
補助金等支出	59,792	90,039	30,247	50.6%
社会保障給付支出	38,073	38,111	38	0.1%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	1,418	1,934	516	36.4%
業務収入	160,108	189,984	29,876	18.7%
税金等収入	98,172	95,092	△ 3,080	△3.1%
国県等補助金収入	57,581	90,279	32,699	56.8%
使用料及び手数料収入	2,255	2,160	△ 95	△4.2%
その他の収入	2,101	2,452	351	16.7%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 9,620	△ 11,774	△ 2,153	22.4%
投資活動支出	12,649	16,716	4,067	32.2%
公共施設等整備費支出	6,249	8,207	1,957	31.3%
基金積立金支出	6,323	8,474	2,152	34.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	77	35	△ 42	△54.5%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,028	4,942	1,914	63.2%
国県等補助金収入	1,167	1,106	△ 61	△5.2%
基金取崩収入	1,713	3,191	1,478	86.3%
貸付金元金回収収入	26	126	100	385.1%
資産売却収入	123	519	396	323.0%
その他の収入	-	-	-	-
III. 財務活動収支	△ 715	601	1,316	△184.0%
財務活動支出	3,228	3,216	△ 12	△0.4%
地方債償還支出	2,471	2,561	91	3.7%
その他の支出	757	655	△ 103	△13.5%
財務活動収入	2,513	3,817	1,304	51.9%
地方債発行収入	2,513	3,817	1,304	51.9%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	2,933	△ 207	△ 3,140	△107.1%
前年度末資金残高	6,208	9,141	2,933	47.2%
本年度末資金残高	9,141	8,934	△ 207	△2.3%
前年度末歳計外現金残高	3,188	3,330	142	4.4%
本年度歳計外現金増減額	142	418	276	194.8%
本年度末歳計外現金残高	3,330	3,748	418	12.5%
本年度末現金預金残高	12,471	12,682	211	1.7%

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間ににおける資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上します。一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設等の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入に係る支出、貸付金の新規貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、地方債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、地方債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、地方債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,790億円（元年度：1,468億円 / 差額+322億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,900億円（元年度：1,601億円 / 差額+299億円）でした。また、令和2年度は定額給付金給付事業費275億円の収支がある

ため、令和元年度との差額が大きくなっています。

結果として、差額の業務活動収支は110億円（元年度：133億円 / 差額△23億円）のプラスとなりました。

2 投資活動収支の増減

公共施設等の整備、各種貸付、財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が167億円（元年度：126億円 / 差額+41億円）に対し、資産売却に係る収入、貸付金の元金収入、財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が49億円（元年度：30億円 / 差額+19億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△118億円（元年度：△96億円 / 差額△22億円）となりました。

3 財務活動収支の増減

地方債や借入金の元金償還等に係る支出が32億円（元年度：32億円 / 差額△0億円）に対し、地方債の発行や借入金の借入れに係る収入が38億円（元年度：25億円 / 差額+13億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は6億円（元年度：△7億円 / 差額+13億円）となりました。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高91億円から2億円減少し、本年度末資金残高は89億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	R1	R2	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	13,269	10,966	△ 2,303	△17.4%
業務支出	146,840	179,018	32,178	21.9%
業務収入	160,108	189,984	29,876	18.7%
2 投資活動収支	△ 9,620	△ 11,774	△ 2,153	22.4%
投資活動支出	12,649	16,716	4,067	32.2%
投資活動収入	3,028	4,942	1,914	63.2%
3 財務活動収支	△ 715	601	1,316	△184.0%
財務活動支出	3,228	3,216	△ 12	△0.4%
財務活動収入	2,513	3,817	1,304	51.9%
本年度資金収支額	2,933	△ 207	△ 3,140	△107.1%
前年度末資金残高	6,208	9,141	2,933	47.2%
本年度末資金残高	9,141	8,934	△ 207	△2.3%

本年度の資金収支額は△2億円（元年度：29億円 / 差額△31億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて財務活動収支が13億円増加したものの、業務活動収支が23億円減少、投資活動収支が22億円減少したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和3年3月31日現在)

【資産の部】			
1. 固定資産			359,341,907 O=E+F+N
有形固定資産		341,320,620	E=A+B+C+D
事業用資産		234,209,467	A
土地	149,451,737		
立木竹	-		
建物	206,488,457		
建物減価償却累計額	△ 125,214,978		
工作物	5,691,558		
工作物減価償却累計額	△ 2,899,585		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	692,278		
インフラ資産		104,478,163	B
土地	79,884,234		
建物	5,935,599		
建物減価償却累計額	△ 3,219,400		
工作物	52,302,145		
工作物減価償却累計額	△ 30,610,555		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	186,141		
物品		4,423,749	C
物品減価償却累計額		△ 1,790,759	D
無形固定資産		448,878	F
ソフトウェア		8,781	
その他		440,098	
投資その他の資産		17,572,409	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		5,400,337	G
有価証券		-	
出資金	5,400,337		
その他		-	
投資損失引当金			- H
長期延滞債権		234,276	I
長期貸付金		1,645,932	J
基金		10,307,628	K
減債基金	789,141		
その他	9,518,487		
その他			- L
徴収不能引当金			△ 15,764 M

2.流動資産			<u>34,412,889</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	9,798,936	P	← CFより
未収金	1,959,252	Q	
短期貸付金	27,947	R	
基金	<u>22,799,375</u>	S	
財政調整基金	22,695,095		
減債基金	104,280		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金	Δ 172,621	V	
資産合計			<u><u>393,754,796</u></u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			<u>46,675,916</u> Y
地方債	27,379,995		
長期未払金	3,295,125		
退職手当引当金	14,166,681		
損失補償等引当金	-		
その他	1,834,115		
2.流動負債			<u>7,734,868</u> Z
1年内償還予定地方債	2,503,459		
未払金	418,495		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,332,624		
預り金	3,220,457		
その他	259,832		
負債合計			<u><u>54,410,784</u></u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			382,169,229 AB	← NWより
余剰分（不足分）			Δ 42,825,217 AC	← NWより
純資産合計			<u><u>339,344,012</u></u>	AD=AB+AC
負債及び純資産合計			<u><u>393,754,796</u></u>	AE=AA+AD

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【経常費用】			<u>143,580,223</u>	F=D+E
1.業務費用			<u>53,027,187</u>	D=A+B+C
①人件費		<u>19,587,392</u>	A	
職員給与費	14,403,062			
賞与等引当金繰入額	1,332,624			
退職手当引当金繰入額	1,670,322			
その他	2,181,383			
②物件費等		<u>32,963,047</u>	B	
物件費	24,695,128			
維持補修費	2,635,772			
減価償却費	5,620,414			
その他	11,733			
③その他の業務費用		<u>476,748</u>	C	
支払利息	194,100			
徴収不能引当金繰入額	172,621			
その他	110,028			
2.移転費用			<u>90,553,037</u>	E
補助金等	41,107,869			
社会保障給付	38,081,774			
他会計への繰出金	10,106,635			
その他	1,256,759			
【経常収益】			<u>4,615,360</u>	G
使用料及び手数料	2,161,000			
その他	2,454,360			
純経常行政コスト			<u>138,964,864</u>	H=F-G
【臨時損失】			<u>308,536</u>	I
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	308,536			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
【臨時利益】			<u>685,000</u>	J
資産売却益	248,123			
その他	436,876			
純行政コスト			<u>138,588,400</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 純資産変動計算書 [一般会計等]
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	333,370,714	374,475,472	△ 41,104,758
純行政コスト(△)	△ 138,588,400	← PLより	△ 138,588,400
財源	144,520,903		144,520,903
税収等	77,788,552		77,788,552
国県等補助金	66,732,351		66,732,351
本年度差額	5,932,503		5,932,503
固定資産等の変動(内部変動)		7,652,963	△ 7,652,963
有形固定資産等の増加		8,772,532	△ 8,772,532
有形固定資産等の減少		△ 6,200,837	6,200,837
貸付金・基金等の増加		10,123,135	△ 10,123,135
貸付金・基金等の減少		△ 5,041,867	5,041,867
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	40,794	40,794	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,973,297	7,693,757	△ 1,720,459
本年度末純資産残高	339,344,012	382,169,229	△ 42,825,217

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 資金収支計算書 [一般会計等]

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		137,403,776 C=A+B
1. 業務費用支出	46,850,739 A	
① 人件費支出	19,227,792	
② 物件費等支出	27,342,634	
③ 支払利息支出	194,100	
④ その他の支出	86,214	
2. 移転費用支出	90,553,037 B	
① 補助金等支出	41,107,869	
② 社会保障給付支出	38,081,774	
③ 他会計への繰出支出	10,106,635	
④ その他の支出	1,256,759	
II. 業務収入		147,697,804 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	77,724,081 D	
2. 国県等補助金収入	65,626,178 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,159,935 F	
4. その他の収入	2,187,610 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		10,294,029 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		16,250,623 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,206,624 N	
2. 基金積立金支出	8,008,967 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	35,032 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		4,585,461 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,106,173 T	
2. 基金取崩収入	2,834,526 U	
3. 貸付金元金回収収入	126,033 V	
4. 資産売却収入	518,730 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 11,665,162 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,216,283 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,561,464 AA	
2. その他の支出	654,819 AB	
VIII. 財務活動収入		3,817,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	3,817,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		600,717 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 770,416 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		6,821,318 AI
本年度末資金残高		6,050,903 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,330,169 AK
本年度歳計外現金増減額		417,864 AL
本年度末歳計外現金残高		3,748,033 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		9,798,936 AN=AJ+AM  BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 貸借対照表 [全体] (令和3年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		361,795,380 O=E+F+N
有形固定資産		341,320,620 E=A+B+C+D
事業用資産	234,209,467 A	
土地	149,451,737	
立木竹	-	
建物	206,488,457	
建物減価償却累計額	△ 125,214,978	
工作物	5,691,558	
工作物減価償却累計額	△ 2,899,585	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	692,278	
インフラ資産	104,478,163 B	
土地	79,884,234	
建物	5,935,599	
建物減価償却累計額	△ 3,219,400	
工作物	52,302,145	
工作物減価償却累計額	△ 30,610,555	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	186,141	
物品	4,428,354 C	
物品減価償却累計額	△ 1,795,364 D	
無形固定資産		448,878 F
ソフトウェア	8,781	
その他	440,098	
投資その他の資産		20,025,881 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	1,181,217 I	
長期貸付金	1,645,932 J	
基金	12,013,985 K	
減債基金	789,141	
その他	11,224,844	
その他	- L	
徴収不能引当金	△ 215,590 M	

2.流動資産			<u>37,952,073</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	12,682,065	P	← CFより
未収金	2,791,554	Q	
短期貸付金	27,947	R	
基金			<u>22,799,375</u> S
財政調整基金	22,695,095		
減債基金	104,280		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金		△ 348,868	V
資産合計			<u><u>399,747,453</u></u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			<u>46,675,916</u> Y
地方債	27,379,995		
長期末払金	3,295,125		
退職手当引当金	14,166,681		
損失補償等引当金	-		
その他	1,834,115		
2.流動負債			<u>7,789,190</u> Z
1年内償還予定地方債	2,503,459		
未払金	472,817		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,332,624		
預り金	3,220,457		
その他	259,832		
負債合計			<u><u>54,465,106</u></u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			384,622,701	AB	← NWより
余剰分（不足分）			△ 39,340,354	AC	← NWより
純資産合計			<u><u>345,282,347</u></u>	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計			<u><u>399,747,453</u></u>	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 行政コスト計算書 [全体]

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【経常費用】			<u>185,644,957</u>	F=D+E
1.業務費用			<u>55,560,683</u>	D=A+B+C
①人件費		<u>20,439,720</u>	A	
職員給与費	15,118,091			
賞与等引当金繰入額	1,332,624			
退職手当引当金繰入額	1,670,322			
その他	2,318,683			
②物件費等		<u>34,098,672</u>	B	
物件費	25,830,422			
維持補修費	2,635,942			
減価償却費	5,620,414			
その他	11,894			
③その他の業務費用		<u>1,022,291</u>	C	
支払利息	194,100			
徴収不能引当金繰入額	548,693			
その他	279,498			
2.移転費用			<u>130,084,274</u>	E
補助金等	90,039,195			
社会保障給付	38,110,944			
他会計への繰出金	-			
その他	1,934,135			
【経常収益】			<u>4,881,230</u>	G
使用料及び手数料	2,161,115			
その他	2,720,114			
純経常行政コスト			<u>180,763,727</u>	H=F-G
【臨時損失】			<u>308,536</u>	I
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	308,536			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
【臨時利益】			<u>685,000</u>	J
資産売却益	248,123			
その他	436,876			
純行政コスト			<u>180,387,263</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 純資産変動計算書 [全体]

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	338,797,901	376,871,754	△ 38,073,853
純行政コスト(△)	△ 180,387,263	← PLより	△ 180,387,263
財源	186,830,915		186,830,915
税収等	95,445,375		95,445,375
国県等補助金	91,385,540		91,385,540
本年度差額	6,443,652		6,443,652
固定資産等の変動(内部変動)		7,710,153	△ 7,710,153
有形固定資産等の増加		8,772,532	△ 8,772,532
有形固定資産等の減少		△ 6,200,837	6,200,837
貸付金・基金等の増加		11,929,969	△ 11,929,969
貸付金・基金等の減少		△ 6,791,512	6,791,512
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	40,794	40,794	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,484,446	7,750,947	△ 1,266,501
本年度末純資産残高	345,282,347	384,622,701	△ 39,340,354

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 資金収支計算書 [全体]

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		179,017,984 C=A+B
1. 業務費用支出	48,933,711 A	
① 人件費支出	20,080,121	
② 物件費等支出	28,478,258	
③ 支払利息支出	194,100	
④ その他の支出	181,232	
2. 移転費用支出	130,084,274 B	
① 補助金等支出	90,039,195	
② 社会保障給付支出	38,110,944	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	1,934,135	
II. 業務収入		189,983,875 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	95,092,430 D	
2. 国県等補助金収入	90,279,367 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,160,051 F	
4. その他の収入	2,452,028 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		10,965,891 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		16,715,754 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,206,624 N	
2. 基金積立金支出	8,474,098 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	35,032 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		4,941,970 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,106,173 T	
2. 基金取崩収入	3,191,035 U	
3. 貸付金元金回収収入	126,033 V	
4. 資産売却収入	518,730 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 11,773,784 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,216,283 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,561,464 AA	
2. その他の支出	654,819 AB	
VIII. 財務活動収入		3,817,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	3,817,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		600,717 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 207,175 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		9,141,207 AI
本年度末資金残高		8,934,032 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,330,169 AK
本年度歳計外現金増減額		417,864 AL
本年度末歳計外現金残高		3,748,033 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		12,682,065 AN=AJ+AM → BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～50年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

件名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
住宅修築資金融資あっせん事業	0円	0円	94,800円	94,800円

(2) 係争中の訴訟等の内容

- ① 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第188号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ② 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第263号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ③ 東京地方裁判所令和元年（ワ）第18492号
路上駐輪禁止等啓発看板と区民の自転車接触事故に係る損害賠償請求事件 4,270万円

Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険会計特別会計
後期高齢者医療特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 $\Delta 1.2\%$
将来負担比率 ー
- ⑤ PFI等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,707百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 683百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	71,384百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,155百万円
将来負担額	51,060百万円
充当可能基金額	34,794百万円
特定財源見込額	0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,607百万円
- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,566百万円
- ④ 建物のうち8,418百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,669 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,966 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,106 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,597 百万円
減価償却費	△5,620 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,333 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,670 百万円
徴収不能引当金繰入額	△549 百万円
資産除売却益（損）	△60 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 6,437 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

区一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

区一般会計	0 円
国民健康保険特別会計	0 円
介護保険特別会計	0 円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 566 百万円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	357,618,338,549	9,967,156,529	5,261,464,623	362,324,030,455	128,114,563,200	4,148,125,154	234,209,467,255
土地	147,908,144,314	1,956,896,964	413,304,332	149,451,736,946	-	-	149,451,736,946
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	194,742,043,501	1,835,722,000	1,400,380,670	195,177,384,831	122,774,096,681	3,392,965,309	72,403,288,150
建物付属設備	8,548,637,583	2,762,434,429	-	11,311,072,012	2,440,881,470	552,557,342	8,870,190,542
工作物	5,716,027,551	82,328,400	106,797,485	5,691,558,466	2,899,585,049	202,602,503	2,791,973,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	703,485,600	3,329,774,736	3,340,982,136	692,278,200	-	-	692,278,200
インフラ資産	135,982,482,900	2,978,184,373	652,549,274	138,308,117,999	33,829,955,240	1,338,250,308	104,478,162,759
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	20,264,800,166	1,457,372,612	-	21,722,172,778	-	-	21,722,172,778
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	56,238,238,684	99,632,302	-	56,337,870,986	-	-	56,337,870,986
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,102,615,779	81,035,897	-	1,183,651,676	538,435,784	24,390,393	645,215,892
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,751,946,900	-	-	4,751,946,900	2,680,964,651	131,100,332	2,070,982,249
橋梁（公共工作物）	15,279,029,064	-	-	15,279,029,064	11,850,271,750	178,117,557	3,428,757,314
道路（公共工作物）	29,669,573,648	658,319,942	13,295,800	30,314,597,790	13,893,043,959	833,329,520	16,421,553,831
河川（公共工作物）	193,188,854	63,755,088	50,999,308	205,944,634	51,385,685	14,397,118	154,558,949
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	6,330,722,903	137,572,377	15,400,000	6,452,895,280	4,803,813,605	154,140,521	1,649,081,675
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	97,791,233	9,321,400	57,434,861	49,677,772	12,039,806	2,774,867	37,637,966
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	230,385,673	471,174,755	515,419,305	186,141,123	-	-	186,141,123
物品	4,295,904,202	197,213,380	64,763,113	4,428,354,469	1,795,364,230	125,647,354	2,632,990,239
機械器具	258,923,484	16,505,401	6,898,650	268,530,235	195,192,449	18,111,958	73,337,786
物品	2,161,077,447	175,207,979	57,864,463	2,278,420,963	1,600,171,781	107,535,396	678,249,182
美術品	1,875,903,271	5,500,000	-	1,881,403,271	-	-	1,881,403,271
無形固定資産	517,285,663	-	-	517,285,663	68,407,470	8,390,823	448,878,193
ソフトウェア	73,380,205	-	-	73,380,205	64,599,550	7,979,143	8,780,655
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,905,458	-	-	443,905,458	3,807,920	411,680	440,097,538
合計	498,414,011,314	13,142,554,282	5,978,777,010	505,577,788,586	163,808,290,140	5,620,413,639	341,769,498,446

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	13,676,840,118 (5.84%)	133,079,311,209 (56.82%)	24,211,106,120 (10.34%)	5,892,757,692 (2.52%)
土地	7,965,678,468 (5.33%)	97,233,159,053 (65.06%)	13,854,970,132 (9.27%)	4,517,409,001 (3.02%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	4,791,957,517 (6.62%)	30,059,048,312 (41.52%)	9,202,404,771 (12.71%)	1,326,918,108 (1.83%)
建物付属設備	1 (0%)	4,757,472,566 (53.63%)	1,073,931,865 (12.11%)	43,011,645 (0.48%)
工作物	919,204,132 (32.92%)	967,109,078 (34.64%)	74,999,352 (2.69%)	5,418,938 (0.19%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	62,522,200 (9.03%)	4,800,000 (0.69%)	- (0%)
インフラ資産	104,369,067,526 (99.9%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共土地)	21,722,133,778 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共土地)	56,337,870,986 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共土地)	1,715,133,763 (94.02%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共建物)	645,215,892 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共建物)	2,070,982,249 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共工作物)	3,428,757,314 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共工作物)	16,421,553,831 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共工作物)	154,558,949 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共工作物)	1,649,081,675 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共工作物)	37,637,966 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	186,141,123 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	1,164,245 (0.04%)	197,450,218 (7.5%)	54,125,311 (2.06%)	12,290,461 (0.47%)
機械器具	- (0%)	30,207,620 (41.19%)	7,544,736 (10.29%)	575,999 (0.79%)
物品	1,164,245 (0.17%)	157,242,598 (23.18%)	35,370,575 (5.21%)	11,714,462 (1.73%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.6%)	- (0%)
無形固定資産	1,603,023 (0.36%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	1,603,023 (18.26%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	118,048,674,912 (34.54%)	133,276,761,427 (39%)	24,265,231,431 (7.1%)	5,905,048,153 (1.73%)

(単位：円)

産業振興	消防	総務	その他	合計
5,326,329,316 (22.7%)	15,298,904 (0.01%)	51,990,044,714 (22.2%)	17,779,182 (0.01%)	234,209,467,255
516,827,640 (0.35%)	- (0%)	25,345,913,470 (16.96%)	17,779,182 (0.01%)	149,451,736,946
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
3,465,825,987 (4.79%)	15,298,904 (0.02%)	23,541,834,551 (32.51%)	- (0%)	72,403,288,150
889,255,140 (10.03%)	- (0%)	2,106,519,325 (23.75%)	- (0%)	8,870,190,542
454,420,549 (16.28%)	- (0%)	370,821,368 (13.28%)	- (0%)	2,791,973,417
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	624,956,000 (90.28%)	- (0%)	692,278,200
- (0%)	109,056,233 (0.1%)	- (0%)	39,000 (0%)	104,478,162,759
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	39,000 (0%)	21,722,172,778
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	56,337,870,986
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	109,056,233 (5.98%)	- (0%)	- (0%)	1,824,189,996
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	645,215,892
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	2,070,982,249
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	3,428,757,314
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	16,421,553,831
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	154,558,949
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,649,081,675
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	37,637,966
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	186,141,123
2,996,784 (0.11%)	- (0%)	2,346,672,175 (89.13%)	18,291,045 (0.69%)	2,632,990,239
- (0%)	- (0%)	16,718,386 (22.8%)	18,291,045 (24.94%)	73,337,786
2,996,784 (0.44%)	- (0%)	469,760,518 (69.26%)	- (0%)	678,249,182
- (0%)	- (0%)	1,860,193,271 (98.87%)	- (0%)	1,881,403,271
- (0%)	- (0%)	7,177,632 (1.6%)	440,097,538 (98.04%)	448,878,193
- (0%)	- (0%)	7,177,632 (81.74%)	- (0%)	8,780,655
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	440,097,538 (100%)	440,097,538
5,329,326,100 (1.56%)	124,355,137 (0.04%)	54,343,894,521 (15.9%)	476,206,765 (0.14%)	341,769,498,446

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D=C-B)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
豊田区土地開発公社	5,000,000	1,050,379,017	1,035,026,096	15,352,921	5,000,000	100%	15,352,921	-	5,000,000
公助 豊田区文化振興財団	500,000,000	744,530,367	168,496,008	576,034,359					500,000,000
一助 豊田まちづくり公社	200,000,000	511,337,783	84,273,254	427,064,529					200,000,000
公助 豊田区社会福祉事業団	5,000,000	814,822,498	381,445,295	433,377,203					5,000,000
合計	710,000,000	3,121,069,665	1,669,240,653	1,451,829,012	5,000,000	-	15,352,921	-	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D=C-B)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制償還 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	12,477,590,000	2,682,577,000	9,795,013,000	6,850,000,000	36.50%	3,574,822,263		2,500,000,000	2,500,000,000
株式会社イコム東京	80,000,000	135,308,956,000	39,356,201,000	95,952,755,000	7,524,000,000	1.06%	1,020,231,313		80,000,000	80,000,000
株式会社アルカワーズ	35,000,000	1,245,647,585	786,334,225	459,313,360	100,000,000	35.00%	160,759,676		35,000,000	35,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000					11,000,000	11,000,000
一助ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	4,991,980,893	34,386,176	4,957,594,717					2,000,000,000	2,000,000,000
公助 東京都防災・健康まちづくりセンター	22,000,000	4,112,469,061	490,934,380	3,621,534,681					22,000,000	22,000,000
一助 酒造管理センター	19,590,000	3,698,059,218	1,913,024,546	1,785,034,672					19,590,000	19,590,000
公助 暴力団排除運動推進市民センター	15,217,392	3,280,100,019	5,779,205	3,274,320,814					15,217,392	15,217,392
公助 東京しごと財団	5,000,000	30,085,954,910	29,562,718,314	523,236,596					5,000,000	5,000,000
公助 東京都福祉保健財団	1,530,000	5,874,560,272	2,021,041,693	3,853,518,579					1,530,000	1,530,000
公助 リバーフロント研究所	1,000,000	2,090,332,196	487,332,090	1,603,000,106					1,000,000	1,000,000
合計	4,690,337,392	25,060,771,650,154	24,594,325,328,629	466,446,321,525	14,474,000,000	-	4,755,813,252	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿書記載額
<区一般会計>	32,883,319,021	0	223,683,397	33,107,002,418	31,040,831,396
財政調整基金	22,695,094,764			22,695,094,764	20,877,175,764
減債基金	893,420,747			893,420,747	662,429,072
その他基金	9,294,803,510	0	223,683,397	9,518,486,907	9,501,226,560
公共施設整備基金	5,331,965,217			5,331,965,217	5,703,026,217
心身障害者福祉基金	66,397,221			66,397,221	66,397,221
学童災害共済基金	14,290,883			14,290,883	14,290,883
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	108,881,289			108,881,289	108,881,289
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	8,457,995			8,457,995	8,457,995
水と緑のまちづくり基金	1,572,064,111			1,572,064,111	1,211,588,187
北斎基金	1,663,289,654			1,663,289,654	1,635,444,231
連続立休交差事業基金	359,540,537			359,540,537	359,540,537
療養資金貸付基金	51,361,603		18,638,397	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	5,200,000		4,800,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金			200,000,000	200,000,000	200,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,755,000		245,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	1,706,357,519			1,706,357,519	1,706,357,519
介護給付費準備基金	1,706,357,519			1,706,357,519	1,706,357,519
合計	34,589,676,540	0	223,683,397	34,813,359,937	32,747,188,915

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	27,946,537	0	27,946,537
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金			15,000		15,000
女性福祉資金貸付金			2,756,230		2,756,230
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			13,175,664		13,175,664
私立高等学校等入学資金貸付金			412,700		412,700
災害援護資金貸付金			1,586,943		1,586,943
豊田区観光協会運営資金貸付金			10,000,000		10,000,000
●長期貸付金	1,645,931,592	0	0	0	1,645,931,592
女性福祉資金貸付金	7,690,100	0			7,690,100
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	140,524,024	0			140,524,024
私立高等学校等入学資金貸付金	167,880	0			167,880
災害援護資金貸付金	6,041,215	0			6,041,215
土地開発公社運用資金貸付金	24,508,373	0			24,508,373
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0			1,467,000,000
合計	1,645,931,592	0	27,946,537	0	1,673,878,129

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	135,227,072	11,512,361
特別区民税	133,942,570	11,380,642
軽自動車税	1,284,502	131,719
<国民健康保険特別会計>	850,989,659	169,954,521
国民健康保険料	850,989,659	169,954,521
<介護保険特別会計>	76,775,869	27,687,409
介護保険料	76,775,869	27,687,409
<後期高齢者医療特別会計>	17,239,100	2,183,922
後期高齢者医療保険料	17,239,100	2,183,922
小計	1,080,231,700	211,338,213
【貸付金】		
<区一般会計>	99,049,239	4,251,638
諸収入（貸付金元金収入）	97,045,223	4,203,607
諸収入（貸付金利息収入）	2,004,016	48,031
<介護保険特別会計>	1,936,038	0
諸収入	1,936,038	0
小計	100,985,277	4,251,638
合計	1,181,216,977	215,589,851

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	260,222,654	22,122,381
特別区民税	259,371,933	22,037,946
軽自動車税	823,400	84,435
特別区たばこ税	27,321	0
<国民健康保険特別会計>	737,034,823	147,196,149
国民健康保険料	737,034,823	147,196,149
<介護保険特別会計>	68,303,803	24,632,158
介護保険料	68,303,803	24,632,158
<後期高齢者医療特別会計>	10,129,300	1,283,222
後期高齢者医療保険料	10,129,300	1,283,222
小計	1,075,690,580	195,233,910
【未収金】		
<区一般会計>	1,699,029,571	150,498,161
分担金及び負担金	53,793,146	5,657,932
使用料及び手数料	25,312,877	99,579
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,619,923,548	144,740,650
<国民健康保険特別会計>	16,834,157	3,135,527
諸収入	16,834,157	3,135,527
小計	1,715,863,728	153,633,688
合計	2,791,554,308	348,867,598

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市債公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
29,883,453,733	2,503,458,942	10,716,969,751	6,949,251,164	3,832,000,000	0	0	0	0	8,385,232,818

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,883,453,733	28,027,404,185	1,529,649,584	315,340,942	11,059,022	0	0	0	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,883,453,733	2,503,458,942	2,619,849,812	3,478,639,059	2,535,168,966	2,339,753,042	11,432,908,532	3,696,790,122	1,238,813,076	38,072,182

④ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	15,311,473,514	3,175,566,921	2,796,087,834	3,262,639	15,687,689,962
徴収不能引当金	171,767,686	172,620,542	152,741,048	3,262,639	188,384,541
退職手当引当金	13,887,312,000	1,670,321,958	1,390,952,958	0	14,166,681,000
賞与等引当金	1,252,393,828	1,332,624,421	1,252,393,828	0	1,332,624,421
<国民健康保険特別会計>	324,349,893	320,286,197	323,610,666	739,227	320,286,197
徴収不能引当金	324,349,893	320,286,197	323,610,666	739,227	320,286,197
<介護保険特別会計>	60,559,153	52,319,567	60,559,153	0	52,319,567
徴収不能引当金	60,559,153	52,319,567	60,559,153	0	52,319,567
<後期高齢者医療特別会計>	5,004,649	3,467,144	5,004,649	0	3,467,144
徴収不能引当金	5,004,649	3,467,144	5,004,649	0	3,467,144
合計	15,701,387,209	3,551,639,829	3,185,262,302	4,001,866	16,063,762,870

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備 移転費用 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
補助金等	<区一般会計>		41,107,869,046		
	特別定額給付金給付事業費	区民	27,453,400,000	特別定額給付金の支出	
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	4,188,233,000	連続立体化事業に対する負担金	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	1,093,372,000	清掃一部事務組合等への分担金	
	商工業融資	区内事業者	931,259,147	商工業融資の支出	
	その他		7,441,604,899		
	<国民健康保険特別会計>		23,524,143,177		
	一般被保険者の療養の給付に関する経費	東京都国民健康保険団体連合会	13,072,472,040	一般被保険者の療養の給付に関する経費の支出	
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	5,568,086,295	一般被保険者医療給付費分納付金の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	1,960,520,037	一般被保険者の高額療養費に要する経費の支出	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	東京都	1,763,637,755	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の支出	
	その他		1,159,427,050		
	<介護保険特別会計>		19,902,712,883		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	8,877,561,982	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,377,430,711	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,670,014,989	地域密着型介護サービス給付費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,036,383,964	ケアプラン等給付費の支出	
	高額介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会	587,504,122	高額介護給付費の支出	
	その他		1,353,817,115		
	<後期高齢者医療特別会計>		5,504,469,717		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,580,925,787	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,063,802,397	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基金安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	501,710,348	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		358,031,185		
	計		90,039,194,823		
	社会保障給付	<区一般会計>		38,081,773,729	
		生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	15,609,244,206	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
私立保育所保育委託費		私立保育所	7,429,549,488	私立保育所の保育充実	
児童(育成)手当支給事務		児童養育者	3,958,169,000	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上	
自立支援給付事業		障害者	3,718,941,531	障害者の生活の安定と福祉の向上	
私立保育所に対する助成費		私立保育所	876,067,530	私立保育所の整備に対する助成	
子ども医療費助成事業費		健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	851,013,071	子育て家庭の経済的負担の軽減・健やかな育成	
障害児通所支援事業		障害者	765,923,092	障害者の生活の安定と福祉の向上	
その他			4,872,865,811		
<介護保険特別会計>			29,169,800		
介護認定審査会の運営		医療機関	29,169,800	要介護認定に伴う主治医意見書料	
計			38,110,943,529		
その他	<区一般会計>		1,256,758,652		
	国都等返還金	東京都	513,054,528	生活保護費等国庫負担超過交付額の返還	
	国都等返還金	東京都	56,446,000	保育士等キャリアアップ補助金交付額確定に伴う返還	
	国都等返還金	東京都	35,197,000	子ども・子育て支援交付金の交付額確定に伴う返還	
	その他		652,061,124		
	<国民健康保険特別会計>		216,025,946		
	国都等返還金	東京都	216,025,946	東京都国民健康保険給付費等交付金超過交付額の返還	
	<介護保険特別会計>		459,100,599		
	国都等返還金	東京都	459,100,599	介護給付費国庫負担金の確定に伴う超過交付額の返還等	
	<後期高齢者医療特別会計>		2,250,000		
国都等返還金	東京都	2,250,000	後期高齢者医療葬祭費区市町村交付金の返還		
計		1,934,135,197			
合計		130,084,273,549			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	26,554,031,542	
		地方譲与税	371,558,000	
		利子割交付金	69,260,000	
		配当割交付金	336,079,000	
		株式等譲渡所得割交付金	393,723,000	
		地方消費税交付金	6,078,039,000	
		環境性能割交付金	64,818,795	
		地方特別交付金	218,495,000	
		特別区交付金	40,210,766,000	
		交通安全対策特別交付金	23,708,000	
		分担金及び負担金	1,490,936,598	
		寄付金	822,671,362	
		小計	76,634,086,297	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	910,164,263
			都道府県等支出金	196,008,739
計			1,106,173,002	
経常的補助金		国庫支出金	53,997,522,624	
		都道府県等支出金	11,628,655,137	
計	65,626,177,761			
小計	66,732,350,763			
合計	合計	143,366,437,060		
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,237,428,070	
		介護保険料	4,632,049,135	
		介護給付費交付金	5,165,421,208	
		地域支援事業交付金	193,204,000	
		後期高齢者医療保険料	2,583,186,600	
		小計	18,811,289,013	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			計	
		経常的補助金	国保 国庫支出金	212,699,000
			国保 都道府県等支出金	15,972,413,450
			介護 国庫支出金	5,478,694,075
			介護 都道府県等支出金	2,989,228,237
			後期 国庫支出金	154,000
		計	24,653,188,762	
		小計	24,653,188,762	
合計	合計	43,464,477,775		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	180,387,263,241	90,279,366,523	958,000,000	79,971,523,947	9,178,372,771
有形固定資産等の増加	8,772,532,229	1,106,173,002	2,859,000,000	4,241,451,427	565,907,800
貸付金・基金等の増加	11,929,969,298	0	0	11,929,969,298	0
その他	0	0	0	0	0
合計	201,089,764,768	91,385,539,525	3,817,000,000	96,142,944,672	9,744,280,571

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	6,050,902,716
国民健康保険特別会計	967,415,562
介護保険特別会計	1,820,346,611
後期高齢者医療特別会計	95,367,238
<歳計現金小計>	8,934,032,127
歳計外現金	3,748,032,941
合計	12,682,065,068

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 貸借対照表 [連結]
(令和3年3月31日現在)

【資産の部】		
1. 固定資産		377,222,140 O=E+F+N
有形固定資産		356,313,293 E=A+B+C+D
事業用資産	249,115,904 A	
土地	154,872,772	
立木竹	33,388	
建物	220,452,396	
建物減価償却累計額	△ 132,729,072	
工作物	13,492,501	
工作物減価償却累計額	△ 8,119,000	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	352	
その他減価償却累計額	△ 65	
建設仮勘定	1,112,632	
インフラ資産	104,478,163 B	
土地	79,884,234	
建物	5,935,599	
建物減価償却累計額	△ 3,219,400	
工作物	52,302,145	
工作物減価償却累計額	△ 30,610,555	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	186,141	
物品	4,692,069 C	
物品減価償却累計額	△ 1,972,842 D	
無形固定資産	472,636 F	
ソフトウェア	26,324	
その他	446,311	
投資その他の資産	20,436,211 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	4,729,916 G	
有価証券	31,984	
出資金	4,694,687	
その他	3,245	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	1,191,469 I	
長期貸付金	1,621,423 J	
基金	13,094,654 K	
減債基金	789,141	
その他	12,305,513	
その他	14,730 L	
徴収不能引当金	△ 215,981 M	

2.流動資産		45,140,663	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	15,688,622	P	CFより
未収金	4,309,930	Q	
短期貸付金	27,947	R	
基金	23,976,866	S	
財政調整基金	23,872,586		
減債基金	104,280		
棚卸資産	22,381	T	
その他	1,463,792	U	
徴収不能引当金	△ 348,875	V	
資産合計		422,362,803	X=O+W
【負債の部】			
1.固定負債		49,834,454	Y
地方債等	30,078,285		
長期未払金	3,295,142		
退職手当引当金	14,570,697		
損失補償等引当金	-		
その他	1,890,330		
2.流動負債		8,871,629	Z
1年内償還予定地方債等	2,632,190		
未払金	1,223,681		
未払費用	21,166		
前受金	22,233		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,432,279		
預り金	3,246,065		
その他	294,016		
負債合計		58,706,083	AA=Y+Z
【純資産の部】			
固定資産等形成分		401,226,953	AB
余剰分（不足分）		△ 37,572,608	AC
他団体出資等分		2,375	AD
純資産合計		363,656,720	AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		422,362,803	AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 行政コスト計算書 [連結]

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【経常費用】		<u>218,624,965</u> F=D+E
1.業務費用		<u>71,767,406</u> D=A+B+C
①人件費	<u>22,466,407</u> A	
職員給与費	16,911,208	
賞与等引当金繰入額	1,432,279	
退職手当引当金繰入額	1,727,136	
その他	2,395,784	
②物件費等	<u>40,572,018</u> B	
物件費	27,981,571	
維持補修費	3,468,597	
減価償却費	6,224,750	
その他	2,897,100	
③その他の業務費用	<u>8,728,981</u> C	
支払利息	201,832	
徴収不能引当金繰入額	549,215	
その他	7,977,934	
2.移転費用		<u>146,857,559</u> E
補助金等	106,648,718	
社会保障給付	38,112,614	
他会計への繰出金	-	
その他	2,096,227	
【経常収益】		<u>18,721,022</u> G
使用料及び手数料	10,479,861	
その他	8,241,161	
純経常行政コスト		<u>199,903,943</u> H=F-G
【臨時損失】		<u>691,835</u> I
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	689,145	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	2,689	
【臨時利益】		<u>685,207</u> J
資産売却益	248,331	
その他	436,876	
純行政コスト		<u>199,910,571</u> K=H+I-J  NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 純資産変動計算書 [連結]
自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,513,803	394,446,305	△ 36,934,918	2,416
純行政コスト(△)	△ 199,910,571	← PLより	△ 199,910,571	-
財源	206,572,297		206,572,297	-
税金等	104,075,748		104,075,748	-
国県等補助金	102,496,548		102,496,548	-
本年度差額	6,661,726		6,661,726	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,010,047	△ 7,010,047	
有形固定資産等の増加		9,891,640	△ 9,891,640	
有形固定資産等の減少		△ 7,741,342	7,741,342	
貸付金・基金等の増加		13,119,014	△ 13,119,014	
貸付金・基金等の減少		△ 8,259,266	8,259,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,794	40,794		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 258,023	△ 270,193	12,210	△ 41
その他	△ 301,579	-	△ 301,579	
本年度純資産変動額	6,142,917	6,780,648	△ 637,690	△ 41
本年度末純資産残高	363,656,720	401,226,953	△ 37,572,608	2,375

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和2年度 資金収支計算書 [連結]

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		209,365,647 C=A+B
1. 業務費用支出	62,560,966 A	
① 人件費支出	22,091,543	
② 物件費等支出	32,335,324	
③ 支払利息支出	215,680	
④ その他の支出	7,918,419	
2. 移転費用支出	146,804,681 B	
① 補助金等支出	106,648,718	
② 社会保障給付支出	38,112,614	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	2,043,349	
II. 業務収入		222,081,790 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	103,722,179 D	
2. 国県等補助金収入	101,227,429 E	
3. 使用料及び手数料収入	10,261,906 F	
4. その他の収入	6,870,276 G	
III. 臨時支出		1,840 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	1,840 J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		12,714,302 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		19,477,701 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,772,427 N	
2. 基金積立金支出	8,832,988 O	
3. 投資及び出資金支出	1,861,519 P	
4. 貸付金支出	10,767 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		6,967,747 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,269,119 T	
2. 基金取崩収入	3,830,164 U	
3. 貸付金元金回収収入	24,235 V	
4. 資産売却収入	521,473 W	
5. その他の収入	1,322,756 X	
投資活動収支		△ 12,509,954 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		5,307,390 AC=AA+AB
1. 地方債等償還支出	4,440,438 AA	
2. その他の支出	866,952 AB	
VIII. 財務活動収入		5,184,404 AF=AD+AE
1. 地方債等発行収入	5,184,135 AD	
2. その他の収入	268 AE	
財務活動収支		△ 122,986 AG=AF-AC
本年度資金収支額		81,362 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		11,866,373 AI
比例連結割合変更に伴う差額		△ 14,016 AJ
本年度末資金残高		11,933,720 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		3,336,654 AL
本年度歳計外現金増減額		418,248 AM
本年度末歳計外現金残高		3,754,902 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		15,688,622 AO=AK+AN  BS^

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）					
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）					
		会計単位名		一般会計		一般会計等 （単純合算）		一般会計等相殺	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	149,451,737	149,451,737	-	149,451,737		
			立木竹	-	-	-	-		
			建物	206,488,457	206,488,457	-	206,488,457		
			建物減価償却累計額	△ 125,214,978	△ 125,214,978	-	△ 125,214,978		
			工作物	5,691,558	5,691,558	-	5,691,558		
			工作物減価償却累計額	△ 2,899,585	△ 2,899,585	-	△ 2,899,585		
			船舶	-	-	-	-		
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-		
			浮標等	-	-	-	-		
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		
			航空機	-	-	-	-		
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-		
			その他	-	-	-	-		
			その他減価償却累計額	-	-	-	-		
			建設仮勘定	692,278	692,278	-	692,278		
		事業用資産	234,209,467	234,209,467	-	234,209,467			
		インフラ資産	土地	79,884,234	79,884,234	-	79,884,234		
			建物	5,935,599	5,935,599	-	5,935,599		
			建物減価償却累計額	△ 3,219,400	△ 3,219,400	-	△ 3,219,400		
			工作物	52,302,145	52,302,145	-	52,302,145		
			工作物減価償却累計額	△ 30,610,555	△ 30,610,555	-	△ 30,610,555		
			その他	-	-	-	-		
			その他減価償却累計額	-	-	-	-		
			建設仮勘定	186,141	186,141	-	186,141		
			インフラ資産	104,478,163	104,478,163	-	104,478,163		
			物品	4,423,749	4,423,749	-	4,423,749		
		物品減価償却累計額	△ 1,790,759	△ 1,790,759	-	△ 1,790,759			
		有形固定資産	341,320,620	341,320,620	-	341,320,620			
		無形固定資産	ソフトウェア	8,781	8,781	-	8,781		
			その他	440,098	440,098	-	440,098		
			無形固定資産	448,878	448,878	-	448,878		
			投資及び出資金	有価証券	-	-	-	-	
				出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337	
		その他		-	-	-	-		
		投資及び出資金		5,400,337	5,400,337	-	5,400,337		
		投資損失引当金		-	-	-	-		
		長期延滞債権		234,276	234,276	-	234,276		
		長期貸付金		1,645,932	1,645,932	-	1,645,932		
		基金		減債基金	789,141	789,141	-	789,141	
				その他	9,518,487	9,518,487	-	9,518,487	
				基金	10,307,628	10,307,628	-	10,307,628	
			その他	-	-	-	-		
		徴収不能引当金	△ 15,764	△ 15,764	-	△ 15,764			
		投資その他の資産	17,572,409	17,572,409	-	17,572,409			
		固定資産計	359,341,907	359,341,907	-	359,341,907			
流動資産	現金	6,050,903	6,050,903	-	6,050,903				
	預金	3,748,033	3,748,033	-	3,748,033				
	現金預金	9,798,936	9,798,936	-	9,798,936				
	未収金	1,959,252	1,959,252	-	1,959,252				
	短期貸付金	27,947	27,947	-	27,947				
	基金	財政調整基金	22,695,095	22,695,095	-	22,695,095			
		減債基金	104,280	104,280	-	104,280			
		基金	22,799,375	22,799,375	-	22,799,375			
	棚卸資産	-	-	-	-				
	その他	-	-	-	-				
	徴収不能引当金	△ 172,621	△ 172,621	-	△ 172,621				
	流動資産計	34,412,889	34,412,889	-	34,412,889				
繰延資産	-	-	-	-					
		資産合計	393,754,796	393,754,796	-	393,754,796			
負債の部	固定負債	地方債等	27,379,995	27,379,995	-	27,379,995			
		長期未払金	3,295,125	3,295,125	-	3,295,125			
		退職手当引当金	14,166,681	14,166,681	-	14,166,681			
		損失補償等引当金	-	-	-	-			
		その他	1,834,115	1,834,115	-	1,834,115			
	固定負債計	46,675,916	46,675,916	-	46,675,916				
	流動負債	1年内償還予定地方債等	2,503,459	2,503,459	-	2,503,459			
		未払金	418,495	418,495	-	418,495			
		未払費用	-	-	-	-			
		前受金	-	-	-	-			
		前受収益	-	-	-	-			
		賞与等引当金	1,332,624	1,332,624	-	1,332,624			
		預り金	3,220,457	3,220,457	-	3,220,457			
		その他	259,832	259,832	-	259,832			
		流動負債計	7,734,868	7,734,868	-	7,734,868			
負債合計		54,410,784	54,410,784	-	54,410,784				
純資産の部	固定資産等形成分	382,169,229	382,169,229	-	382,169,229				
	余剰分（不足分）	△ 42,825,217	△ 42,825,217	-	△ 42,825,217				
	他団体出資等分	-	-	-	-				
	純資産合計	339,344,012	339,344,012	-	339,344,012				
		負債・純資産合計	393,754,796	393,754,796	-	393,754,796			

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
-	-	-	-	149,451,737	-	-	149,451,737
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	206,488,457	-	-	206,488,457
-	-	-	-	△ 125,214,978	-	-	△ 125,214,978
-	-	-	-	5,691,558	-	-	5,691,558
-	-	-	-	△ 2,899,585	-	-	△ 2,899,585
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	692,278	-	-	692,278
-	-	-	-	234,209,467	-	-	234,209,467
-	-	-	-	79,884,234	-	-	79,884,234
-	-	-	-	5,935,599	-	-	5,935,599
-	-	-	-	△ 3,219,400	-	-	△ 3,219,400
-	-	-	-	52,302,145	-	-	52,302,145
-	-	-	-	△ 30,610,555	-	-	△ 30,610,555
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	186,141	-	-	186,141
-	-	-	-	104,478,163	-	-	104,478,163
4,605	-	-	-	4,428,354	-	-	4,428,354
△ 4,605	-	-	-	△ 1,795,364	-	-	△ 1,795,364
0	-	-	-	341,320,620	-	-	341,320,620
-	-	-	-	8,781	-	-	8,781
-	-	-	-	440,098	-	-	440,098
-	-	-	-	448,878	-	-	448,878
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
850,990	78,712	17,239	-	1,181,217	-	-	1,181,217
-	-	-	-	1,645,932	-	-	1,645,932
-	-	-	-	789,141	-	-	789,141
-	1,706,358	-	-	11,224,844	-	-	11,224,844
-	1,706,358	-	-	12,013,985	-	-	12,013,985
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 169,955	△ 27,687	△ 2,184	-	△ 215,590	-	-	△ 215,590
681,035	1,757,382	15,055	-	20,025,881	-	-	20,025,881
681,035	1,757,382	15,055	-	361,795,380	-	-	361,795,380
967,416	1,820,347	95,367	-	8,934,032	-	-	8,934,032
-	-	-	-	3,748,033	-	-	3,748,033
967,416	1,820,347	95,367	-	12,682,065	-	-	12,682,065
753,869	68,304	10,129	-	2,791,554	-	-	2,791,554
-	-	-	-	27,947	-	-	27,947
-	-	-	-	22,695,095	-	-	22,695,095
-	-	-	-	104,280	-	-	104,280
-	-	-	-	22,799,375	-	-	22,799,375
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 150,332	△ 24,632	△ 1,283	-	△ 348,868	-	-	△ 348,868
1,570,953	1,864,018	104,213	-	37,952,073	-	-	37,952,073
-	-	-	-	-	-	-	-
2,251,988	3,621,400	119,268	-	399,747,453	-	-	399,747,453
-	-	-	-	27,379,995	-	-	27,379,995
-	-	-	-	3,295,125	-	-	3,295,125
-	-	-	-	14,166,681	-	-	14,166,681
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,834,115	-	-	1,834,115
-	-	-	-	46,675,916	-	-	46,675,916
-	-	-	-	2,503,459	-	-	2,503,459
29,407	15,436	9,479	-	472,817	-	-	472,817
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,332,624	-	-	1,332,624
-	-	-	-	3,220,457	-	-	3,220,457
-	-	-	-	259,832	-	-	259,832
29,407	15,436	9,479	-	7,789,190	-	-	7,789,190
29,407	15,436	9,479	-	54,465,106	-	-	54,465,106
681,035	1,757,382	15,055	-	384,622,701	-	-	384,622,701
1,541,546	1,848,582	94,735	-	△ 39,340,354	-	-	△ 39,340,354
-	-	-	-	-	-	-	-
2,222,581	3,605,964	109,790	-	345,282,347	-	-	345,282,347
2,251,988	3,621,400	119,268	-	399,747,453	-	-	399,747,453

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
資産 の部	固定 資産	有形 固定 資産	土地	365,508	63,903	4,923,917	-	-
			立木竹	-	-	33,388	-	-
			建物	588,928	47,127	13,217,407	-	-
			建物減価償却累計額	△ 243,083	△ 23,656	△ 7,185,480	-	-
			工作物	1,175	4,140	7,795,627	-	-
			工作物減価償却累計額	△ 42	△ 1,911	△ 5,217,462	-	-
			船舶	-	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
		航空機	-	-	-	-	-	
		航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
		その他	-	52	-	-	-	
		その他減価償却累計額	-	△ 37	-	-	-	
		建設仮勘定	184	-	420,170	-	-	
		事業用資産	712,670	89,618	13,987,567	-	-	
		インフラ 資産	土地	-	-	-	-	-
			建物	-	-	-	-	-
			建物減価償却累計額	-	-	-	-	-
			工作物	-	-	-	-	-
	工作物減価償却累計額		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	
	その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-		
	インフラ資産	-	-	-	-	-		
	物品	物品	3,185	161,799	24,175	95	-	
		物品減価償却累計額	△ 2,188	△ 102,428	△ 15,530	△ 84	-	
	有形固定資産	713,667	148,989	13,996,212	12	-		
	無形固定資産	ソフトウェア	35	-	576	16,933	-	
		その他	30	-	4,240	-	-	
		無形固定資産	64	-	4,816	16,933	-	
	投資 その他 の 資産	投資 及び 出 資 金	有価証券	-	31,984	-	-	-
			出資金	-	4,350	-	-	-
			その他	-	-	3,245	-	-
		投資及び出資金	-	36,334	3,245	-	-	
		投資損失引当金	-	-	-	-	-	
		長期延滞債権	125	-	6,434	3,693	-	
		長期貸付金	-	-	-	-	-	
		基金	減債基金	-	-	-	-	-
			その他	126,289	-	-	-	-
			基金	126,289	-	-	-	-
	その他	-	6,699	-	-	8,000		
	徴収不能引当金	△ 26	-	△ 366	-	-		
	投資その他の資産	126,388	43,033	9,314	3,693	8,000		
	固定資産計	840,119	192,022	14,010,342	20,637	8,000		
流動 資産	現金 預金	資金	56,178	638,825	309,520	1,276,542	8,587	
		歳計外現金	2,325	-	4,495	49	-	
	現金預金	58,503	638,825	314,015	1,276,591	8,587		
	未収金	3,745	240,537	27,035	1,225	1,033,792		
	短期貸付金	-	-	-	-	-		
	基金	財政調整基金	38,495	-	756,849	382,148	-	
		減債基金	-	-	-	-	-	
		基金	38,495	-	756,849	382,148	-	
	棚卸資産	3	1,330	260	-	-		
	その他	150	1,460,137	2,127	-	-		
徴収不能引当金	△ 7	-	-	-	-			
流動資産計	100,889	2,340,829	1,100,285	1,659,964	1,042,379			
繰延資産	-	-	-	-	-			
資産合計		941,008	2,532,851	15,110,627	1,680,601	1,050,379		
負債 の部	固定 負債	地方債等	156,040	-	1,532,871	-	1,033,887	
		長期未払金	-	-	-	16	-	
		退職手当引当金	45,850	22,102	141,036	23	-	
		損失補償等引当金	-	-	-	-	-	
		その他	-	34,646	13,124	-	-	
	固定負債計	201,890	56,747	1,687,031	40	1,033,887		
	流動 負債	1年内償還予定地方債等	14,119	-	114,612	-	-	
		未払金	7,592	407,536	43,034	7	-	
		未払費用	-	-	546	-	-	
		前受金	146	39	-	-	-	
		前受収益	-	-	-	-	-	
		賞与等引当金	4,768	1,725	18,144	698	-	
		預り金	2,753	912	4,936	49	-	
		その他	-	28,918	-	-	1,139	
		流動負債計	29,377	439,131	181,273	754	1,139	
負債合計		231,267	495,879	1,868,304	794	1,035,026		
純資 産の 部	固定資産等形成分	878,614	192,022	14,767,191	402,785	8,000		
	余剰分(不足分)	△ 168,873	1,844,951	△ 1,527,243	1,277,022	7,353		
	他団体出資等分	-	-	2,375	-	-		
	純資産合計	709,741	2,036,972	13,242,323	1,679,807	15,353		
負債・純資産合計		941,008	2,532,851	15,110,627	1,680,601	1,050,379		

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	154,872,772	-	-	154,872,772
-	-	-	33,388	-	-	33,388
110,478	-	-	220,452,396	-	-	220,452,396
△ 61,874	-	-	△ 132,729,072	-	-	△ 132,729,072
-	-	-	13,492,501	-	-	13,492,501
-	-	-	△ 8,119,000	-	-	△ 8,119,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
300	-	-	352	-	-	352
△ 28	-	-	△ 65	-	-	△ 65
-	-	-	1,112,632	-	-	1,112,632
116,582	-	-	249,115,904	-	-	249,115,904
-	-	-	79,884,234	-	-	79,884,234
-	-	-	5,935,599	-	-	5,935,599
-	-	-	△ 3,219,400	-	-	△ 3,219,400
-	-	-	52,302,145	-	-	52,302,145
-	-	-	△ 30,610,555	-	-	△ 30,610,555
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	186,141	-	-	186,141
-	-	-	104,478,163	-	-	104,478,163
12,388	-	62,072	4,692,069	-	-	4,692,069
△ 10,699	-	△ 46,549	△ 1,972,842	-	-	△ 1,972,842
118,271	-	15,523	356,313,293	-	-	356,313,293
-	-	-	26,324	-	-	26,324
1,576	369	-	446,311	-	-	446,311
1,576	369	-	472,636	-	-	472,636
-	-	-	31,984	-	-	31,984
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	3,245	-	-	3,245
-	-	-	5,439,916	-	△ 710,000	4,729,916
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,191,469	-	-	1,191,469
-	-	-	1,645,932	-	△ 24,508	1,621,423
-	-	-	789,141	-	-	789,141
234,513	516,871	202,996	12,305,513	-	-	12,305,513
234,513	516,871	202,996	13,094,654	-	-	13,094,654
28	-	3	14,730	-	-	14,730
-	-	-	△ 215,981	-	-	△ 215,981
234,541	516,871	202,999	21,170,720	-	△ 734,508	20,436,211
354,387	517,240	218,522	377,956,649	-	△ 734,508	377,222,140
143,567	128,912	473,856	11,970,019	△ 36,299	-	11,933,720
-	-	-	3,754,902	-	-	3,754,902
143,567	128,912	473,856	15,724,921	△ 36,299	-	15,688,622
13,325	76,514	122,202	4,309,930	-	-	4,309,930
-	-	-	27,947	-	-	27,947
-	-	-	23,872,586	-	-	23,872,586
-	-	-	104,280	-	-	104,280
-	-	-	23,976,866	-	-	23,976,866
-	20,788	-	22,381	-	-	22,381
59	1,077	243	1,463,792	-	-	1,463,792
-	-	-	△ 348,875	-	-	△ 348,875
156,950	227,291	596,300	45,176,962	△ 36,299	-	45,140,663
-	-	-	-	-	-	-
511,338	744,530	814,822	423,133,610	△ 36,299	△ 734,508	422,362,803
-	-	-	30,102,794	-	△ 24,508	30,078,285
-	-	-	3,295,142	-	-	3,295,142
5,093	26,372	163,540	14,570,697	-	-	14,570,697
-	-	-	-	-	-	-
-	-	8,445	1,890,330	-	-	1,890,330
5,093	26,372	171,985	49,858,962	-	△ 24,508	49,834,454
-	-	-	2,632,190	-	-	2,632,190
72,624	110,644	109,427	1,223,681	-	-	1,223,681
-	-	20,619	21,166	-	-	21,166
200	21,848	-	22,233	-	-	22,233
-	-	-	-	-	-	-
4,324	6,933	63,062	1,432,279	-	-	1,432,279
2,011	2,699	12,246	3,246,065	-	-	3,246,065
22	-	4,105	294,016	-	-	294,016
79,180	142,124	209,460	8,871,629	-	-	8,871,629
84,273	168,496	381,445	58,730,591	-	△ 24,508	58,706,083
354,387	517,240	218,522	401,961,462	-	△ 734,508	401,226,953
72,677	58,795	214,855	△ 37,560,817	△ 36,299	24,508	△ 37,572,608
-	-	-	2,375	-	-	2,375
427,065	576,034	433,377	364,403,020	△ 36,299	△ 710,000	363,656,720
511,338	744,530	814,822	423,133,610	△ 36,299	△ 734,508	422,362,803

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
			会計単位名		一般会計等財務書類			
			一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,403,062	14,403,062	-	14,403,062	
			賞与等引当金繰入額	1,332,624	1,332,624	-	1,332,624	
			退職手当引当金繰入額	1,670,322	1,670,322	-	1,670,322	
			その他	2,181,383	2,181,383	-	2,181,383	
		物件費等	物件費	24,695,128	24,695,128	-	24,695,128	
	維持補修費		2,635,772	2,635,772	-	2,635,772		
	減価償却費		5,620,414	5,620,414	-	5,620,414		
	その他の業務費用	その他	11,733	11,733	-	11,733		
		支払利息	194,100	194,100	-	194,100		
		徴収不能引当金繰入額	172,621	172,621	-	172,621		
		その他	110,028	110,028	-	110,028		
		移転費用	補助金等	41,107,869	41,107,869	-	41,107,869	
	社会保障給付		38,081,774	38,081,774	-	38,081,774		
	他会計への繰出金		10,106,635	10,106,635	-	10,106,635		
	その他		1,256,759	1,256,759	-	1,256,759		
経常費用計			143,580,223	143,580,223	-	143,580,223		
経常収益	使用料及び手数料		2,161,000	2,161,000	-	2,161,000		
	その他		2,454,360	2,454,360	-	2,454,360		
	経常収益計		4,615,360	4,615,360	-	4,615,360		
純経常行政コスト			138,964,864	138,964,864	-	138,964,864		
臨時損失	災害復旧事業費		-	-	-	-		
	資産除売却損		308,536	308,536	-	308,536		
	投資損失引当金繰入額		-	-	-	-		
	損失補償等引当金繰入額		-	-	-	-		
	その他		-	-	-	-		
臨時損失計			308,536	308,536	-	308,536		
臨時利益	資産売却益		248,123	248,123	-	248,123		
	その他		436,876	436,876	-	436,876		
	臨時利益計		685,000	685,000	-	685,000		
純行政コスト			138,588,400	138,588,400	-	138,588,400		

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算						
			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		公社等				
			会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	123,494	30,479	326,011	9,667	-	
			賞与等引当金繰入額	4,768	1,725	18,144	698	-	
			退職手当引当金繰入額	7,106	1,583	15,024	23	-	
			その他	15,855	6,042	1,214	89	-	
		物件費等	物件費	96,802	-	695,639	205,832	75	
	維持補修費		3,129	-	810,051	-	-		
	減価償却費		13,893	20,219	552,115	6,535	-		
	その他の業務費用	その他	-	-	20	1	2,877,979		
		支払利息	1,767	-	5,809	9	-		
		徴収不能引当金繰入額	33	-	489	-	-		
		その他	851	7,285,558	20,468	391,559	-		
		移転費用	補助金等	8,547	-	21,154	23,708,526	-	
	社会保障給付		-	-	1,670	-	-		
	他会計への繰出金		-	-	-	-	-		
	その他		1,119	10,896	12,942	-	298		
経常費用計			277,364	7,356,503	2,480,751	24,322,939	2,878,353		
経常収益	使用料及び手数料		94	7,970,370	348,281	-	-		
	その他		41,499	12,203	353,341	31,327	2,877,980		
	経常収益計		41,594	7,982,574	701,622	31,327	2,877,980		
純経常行政コスト			235,770	△ 626,071	1,779,130	24,291,612	373		
臨時損失	災害復旧事業費		-	-	-	-	-		
	資産除売却損		19	653	378,758	-	-		
	投資損失引当金繰入額		-	-	-	-	-		
	損失補償等引当金繰入額		-	-	-	-	-		
	その他		-	-	-	-	-		
臨時損失計			19	653	378,758	-	-		
臨時利益	資産売却益		-	-	207	-	-		
	その他		-	-	-	-	-		
	臨時利益計		-	-	207	-	-		
純行政コスト			235,789	△ 625,418	2,157,681	24,291,612	373		

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
363,557	265,801	85,671	15,118,091	-	-	15,118,091	
-	-	-	1,332,624	-	-	1,332,624	
-	-	-	1,670,322	-	-	1,670,322	
29,949	87,277	20,074	2,318,683	-	-	2,318,683	
392,381	543,567	199,346	25,830,422	-	-	25,830,422	
-	169	-	2,635,942	-	-	2,635,942	
-	-	-	5,620,414	-	-	5,620,414	
-	161	-	11,894	-	-	11,894	
-	-	-	194,100	-	-	194,100	
320,286	52,320	3,467	548,693	-	-	548,693	
136,537	18,832	14,102	279,498	-	-	279,498	
23,524,143	19,902,713	5,504,470	90,039,195	-	-	90,039,195	
-	29,170	-	38,110,944	-	-	38,110,944	
690,759	299,758	163,949	11,261,101	-	△ 11,261,101	-	
216,026	459,101	2,250	1,934,135	-	-	1,934,135	
25,673,637	21,658,869	5,993,329	196,906,058	-	△ 11,261,101	185,644,957	
116	-	-	2,161,115	-	-	2,161,115	
38,110	1,612	226,032	2,720,114	-	-	2,720,114	
38,226	1,612	226,032	4,881,230	-	-	4,881,230	
25,635,412	21,657,256	5,767,297	192,024,828	-	△ 11,261,101	180,763,727	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	308,536	-	-	308,536	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	308,536	-	-	308,536	
-	-	-	248,123	-	-	248,123	
-	-	-	436,876	-	-	436,876	
-	-	-	685,000	-	-	685,000	
25,635,412	21,657,256	5,767,297	191,648,365	-	△ 11,261,101	180,387,263	

(一財)墨田まちづく り公社	(公財)墨田区文化振 興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
117,317	150,245	1,035,904	16,911,208	-	-	16,911,208
4,324	6,933	63,062	1,432,279	-	-	1,432,279
611	4,388	28,078	1,727,136	-	-	1,727,136
11,987	3,350	38,564	2,395,784	-	-	2,395,784
244,516	577,935	330,349	27,981,571	-	-	27,981,571
5,882	7,133	6,459	3,468,597	-	-	3,468,597
5,890	-	5,684	6,224,750	-	-	6,224,750
547	2,222	4,437	2,897,100	-	-	2,897,100
-	-	148	201,832	-	-	201,832
-	-	-	549,215	-	-	549,215
-	-	-	7,977,934	-	-	7,977,934
7,367	-	-	113,784,789	-	△ 7,136,071	106,648,718
-	-	-	38,112,614	-	-	38,112,614
-	-	-	-	-	-	-
50,826	78,837	7,173	2,096,227	-	-	2,096,227
449,268	831,044	1,519,858	225,761,036	-	△ 7,136,071	218,624,965
-	-	-	10,479,861	-	-	10,479,861
31,865	634,489	1,538,343	8,241,161	-	-	8,241,161
31,865	634,489	1,538,343	18,721,022	-	-	18,721,022
417,403	196,554	△ 18,485	207,040,014	-	△ 7,136,071	199,903,943
-	-	-	-	-	-	-
1,179	-	0	689,145	-	-	689,145
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
400	2,289	-	2,689	-	-	2,689
1,579	2,289	0	691,835	-	-	691,835
-	-	-	248,331	-	-	248,331
-	-	-	436,876	-	-	436,876
-	-	-	685,207	-	-	685,207
418,982	198,844	△ 18,485	207,046,642	-	△ 7,136,071	199,910,571

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
勘定科目名	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名	全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 (単純合算)		
	前年度末純資産残高	333,370,714	333,370,714	-	333,370,714
	純行政コスト(△)	△ 138,588,400	△ 138,588,400	-	△ 138,588,400
財源	税収等	77,788,552	77,788,552	-	77,788,552
	国県等補助金	66,732,351	66,732,351	-	66,732,351
	財源計	144,520,903	144,520,903	-	144,520,903
	本年度差額	5,932,503	5,932,503	-	5,932,503
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-
	無償所管換等	40,794	40,794	-	40,794
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	5,973,297	5,973,297	-	5,973,297
	本年度末純資産残高	339,344,012	339,344,012	-	339,344,012

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		公社等				
勘定科目名	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名	公社等				
		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	687,297	1,711,144	14,386,690	1,152,011	15,726
	純行政コスト(△)	△ 235,789	625,418	△ 2,157,681	△ 24,291,612	△ 373
財源	税収等	204,073	561	1,093,187	14,073,327	-
	国県等補助金	55,114	-	161,749	10,762,959	-
	財源計	259,187	561	1,254,936	24,836,286	-
	本年度差額	23,398	625,978	△ 902,745	544,673	△ 373
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-	-
	無償所管換等	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 241,146	△ 16,877	-
	その他	△ 954	△ 300,150	△ 475	-	-
	本年度純資産変動額	22,443	325,828	△ 1,144,366	527,796	△ 373
	本年度末純資産残高	709,741	2,036,972	13,242,323	1,679,807	15,353

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)			
2,286,260	2,939,895	201,032	338,797,901	-	-	338,797,901
△ 25,635,412	△ 21,657,256	△ 5,767,297	△ 191,648,365	-	11,261,101	△ 180,387,263
9,386,620	13,855,403	5,675,901	106,706,477	-	△ 11,261,101	95,445,375
16,185,112	8,467,922	154	91,385,540	-	-	91,385,540
25,571,733	22,323,326	5,676,055	198,092,016	-	△ 11,261,101	186,830,915
△ 63,679	666,069	△ 91,242	6,443,652	-	-	6,443,652
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	40,794	-	-	40,794
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 63,679	666,069	△ 91,242	6,484,446	-	-	6,484,446
2,222,581	3,605,964	109,790	345,282,347	-	-	345,282,347

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
515,866	580,220	413,247	358,260,102	△ 36,299	△ 710,000	357,513,803
△ 418,982	△ 198,844	18,485	△ 207,046,642	-	7,136,071	△ 199,910,571
-	-	63	110,816,586	-	△ 6,740,837	104,075,748
330,181	194,658	1,582	102,891,782	-	△ 395,234	102,496,548
330,181	194,658	1,645	213,708,368	-	△ 7,136,071	206,572,297
△ 88,801	△ 4,186	20,130	6,661,726	-	-	6,661,726
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	40,794	-	-	40,794
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 258,023	-	-	△ 258,023
-	-	-	△ 301,579	-	-	△ 301,579
△ 88,801	△ 4,186	20,130	6,142,917	-	-	6,142,917
427,065	576,034	433,377	364,403,020	△ 36,299	△ 710,000	363,656,720

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算	連結財務書類（一般会計等+地方公営事業会計+公社等）			
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名	全体財務書類（一般会計等+地方公営事業会計） 一般会計等財務書類			
				一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	19,227,792	19,227,792	-	19,227,792
			物件費等支出	27,342,634	27,342,634	-	27,342,634
			支払利息支出	194,100	194,100	-	194,100
			その他の支出	86,214	86,214	-	86,214
		移転費用支出	補助金等支出	41,107,869	41,107,869	-	41,107,869
			社会保障給付支出	38,081,774	38,081,774	-	38,081,774
			他会計への繰出支出 その他の支出	10,106,635 1,256,759	10,106,635 1,256,759	-	10,106,635 1,256,759
	業務支出計			137,403,776	137,403,776	-	137,403,776
	業務収入	税金等収入	77,724,081	77,724,081	-	77,724,081	
		国県等補助金収入	65,626,178	65,626,178	-	65,626,178	
		使用料及び手数料収入	2,159,935	2,159,935	-	2,159,935	
		その他の収入	2,187,610	2,187,610	-	2,187,610	
		業務収入計	147,697,804	147,697,804	-	147,697,804	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-
	臨時収入						
		臨時収入計	-	-	-	-	
	業務活動収支（差引）①			10,294,029	10,294,029	-	10,294,029
	投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	8,206,624	8,206,624	-	8,206,624
基金積立金支出			8,008,967	8,008,967	-	8,008,967	
投資及び出資金支出			-	-	-	-	
貸付金支出			35,032	35,032	-	35,032	
その他の支出			-	-	-	-	
投資活動支出計			16,250,623	16,250,623	-	16,250,623	
投資活動収入		国県等補助金収入	1,106,173	1,106,173	-	1,106,173	
		基金取崩収入	2,834,526	2,834,526	-	2,834,526	
		貸付金元金回収収入	126,033	126,033	-	126,033	
		資産売却収入	518,730	518,730	-	518,730	
		その他の収入	-	-	-	-	
投資活動収入計			4,585,461	4,585,461	-	4,585,461	
投資活動収支（差引）②			△ 11,665,162	△ 11,665,162	-	△ 11,665,162	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,561,464	2,561,464	-	2,561,464	
		その他の支出	654,819	654,819	-	654,819	
		財務活動支出計	3,216,283	3,216,283	-	3,216,283	
	財務活動収入	地方債等発行収入	3,817,000	3,817,000	-	3,817,000	
		その他の収入	-	-	-	-	
		財務活動収入計	3,817,000	3,817,000	-	3,817,000	
	財務活動収支（差引）③			600,717	600,717	-	600,717
本年度資金収支額（①+②+③）			△ 770,416	△ 770,416	-	△ 770,416	
前年度末資金残高			6,821,318	6,821,318	-	6,821,318	
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-	
本年度末資金残高			6,050,903	6,050,903	-	6,050,903	
前年度末歳計外現金残高			3,330,169	3,330,169	-	3,330,169	
本年度歳計外現金増減額			417,864	417,864	-	417,864	
本年度末歳計外現金残高			3,748,033	3,748,033	-	3,748,033	
本年度末現金預金残高			9,798,936	9,798,936	-	9,798,936	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
393,506	353,078	105,745	20,080,121	-	-	20,080,121
392,381	543,898	199,346	28,478,258	-	-	28,478,258
-	-	-	194,100	-	-	194,100
71,659	16,193	7,167	181,232	-	-	181,232
23,524,143	19,902,713	5,504,470	90,039,195	-	-	90,039,195
-	29,170	-	38,110,944	-	-	38,110,944
690,759	299,758	163,949	11,261,101	-	△ 11,261,101	-
216,026	459,101	2,250	1,934,135	-	-	1,934,135
25,288,474	21,603,910	5,982,926	190,279,085	-	△ 11,261,101	179,017,984
9,127,069	13,816,473	5,685,908	106,353,531	-	△ 11,261,101	95,092,430
16,185,112	8,467,922	154	90,279,367	-	-	90,279,367
116	-	-	2,160,051	-	-	2,160,051
36,774	1,612	226,032	2,452,028	-	-	2,452,028
25,349,071	22,286,008	5,912,094	201,244,977	-	△ 11,261,101	189,983,875
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
60,597	682,098	△ 70,832	10,965,891	-	-	10,965,891
-	-	-	8,206,624	-	-	8,206,624
-	465,131	-	8,474,098	-	-	8,474,098
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	35,032	-	-	35,032
-	-	-	-	-	-	-
-	465,131	-	16,715,754	-	-	16,715,754
-	-	-	1,106,173	-	-	1,106,173
-	356,509	-	3,191,035	-	-	3,191,035
-	-	-	126,033	-	-	126,033
-	-	-	518,730	-	-	518,730
-	-	-	-	-	-	-
-	356,509	-	4,941,970	-	-	4,941,970
-	△ 108,622	-	△ 11,773,784	-	-	△ 11,773,784
-	-	-	2,561,464	-	-	2,561,464
-	-	-	654,819	-	-	654,819
-	-	-	3,216,283	-	-	3,216,283
-	-	-	3,817,000	-	-	3,817,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,817,000	-	-	3,817,000
-	-	-	600,717	-	-	600,717
60,597	573,476	△ 70,832	△ 207,175	-	-	△ 207,175
906,819	1,246,871	166,199	9,141,207	-	-	9,141,207
-	-	-	-	-	-	-
967,416	1,820,347	95,367	8,934,032	-	-	8,934,032
-	-	-	3,330,169	-	-	3,330,169
-	-	-	417,864	-	-	417,864
-	-	-	3,748,033	-	-	3,748,033
967,416	1,820,347	95,367	12,682,065	-	-	12,682,065

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名	公社等				
			特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	152,630	40,974	356,134	10,489	-
			物件費等支出	99,702	-	1,485,973	205,833	969,255
			支払利息支出	1,767	-	5,809	9	13,848
			その他の支出	851	7,340,049	4,358	391,557	373
		移転費用支出	補助金等支出	8,547	-	21,154	23,708,526	-
			社会保障給付支出	-	-	1,670	-	-
			他会計への繰出支出	-	-	-	-	-
		その他の支出	1,119	10,896	12,942	-	-	
		業務支出計	264,616	7,391,918	1,888,040	24,316,414	983,477	
	業務収入	税金等収入	204,073	-	1,093,187	14,073,327	-	
		国県等補助金収入	55,114	-	385	10,762,959	-	
		使用料及び手数料収入	96	7,752,635	349,123	-	-	
		その他の収入	41,094	12,203	352,809	32,572	1,844,188	
		業務収入計	300,378	7,764,839	1,795,504	24,868,858	1,844,188	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
		臨時支出計	-	-	-	-	-	
	臨時収入		-	-	-	-	-	
		臨時収入計	-	-	-	-	-	
	業務活動収支(差引)①	35,762	372,920	△ 92,536	552,443	860,711		
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	1,827	18,974	535,475	1,287	-	
		基金積立金支出	15,396	-	30,419	286,834	-	
		投資及び引出資金支出	-	1,861,519	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
		投資活動支出計	17,223	1,880,494	565,894	288,122	-	
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	161,364	-	-	
		基金取崩収入	2,115	-	323,747	297,176	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	5	-	207	-	-	
その他の収入		-	1,322,756	-	-	-		
	投資活動収入計	2,120	1,322,756	485,318	297,176	-		
	投資活動収支(差引)②	△ 15,103	△ 557,738	△ 80,576	9,054	-		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	13,461	-	113,732	-	1,853,578	
		その他の支出	4,166	200,613	475	-	-	
		財務活動支出計	17,628	200,613	114,207	-	1,853,578	
	財務活動収入	地方債等発行収入	-	-	398,646	-	992,754	
		その他の収入	268	-	-	-	-	
		財務活動収入計	268	-	398,646	-	992,754	
		財務活動収支(差引)③	△ 17,359	△ 200,613	284,439	-	△ 860,824	
	本年度資金収支額(①+②+③)	3,300	△ 385,431	111,327	561,497	△ 113		
	前年度末資金残高	52,878	1,024,256	201,578	725,676	8,700		
	比例連結割合変更に伴う差額	0	-	△ 3,385	△ 10,631	-		
	本年度末資金残高	56,178	638,825	309,520	1,276,542	8,587		
	前年度末歳計外現金残高	2,317	-	4,118	49	-		
	本年度歳計外現金増減額	7	-	376	0	-		
	本年度末歳計外現金残高	2,325	-	4,495	49	-		
	本年度末現金預金残高	58,503	638,825	314,015	1,276,591	8,587		

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
133,926	160,457	1,156,813	22,091,543	-	-	22,091,543
169,045	586,979	340,278	32,335,324	-	-	32,335,324
-	-	148	215,680	-	-	215,680
-	-	-	7,918,419	-	-	7,918,419
7,367	-	-	113,784,789	-	△ 7,136,071	106,648,718
-	-	-	38,112,614	-	-	38,112,614
-	-	-	-	-	-	-
28,910	48,174	7,173	2,043,349	-	-	2,043,349
339,248	795,609	1,504,411	216,501,718	-	△ 7,136,071	209,365,647
-	-	-	110,463,016	-	△ 6,740,837	103,722,179
330,181	194,658	-	101,622,663	-	△ 395,234	101,227,429
-	-	-	10,261,906	-	-	10,261,906
7,338	604,023	1,524,021	6,870,276	-	-	6,870,276
337,519	798,681	1,524,021	229,217,861	-	△ 7,136,071	222,081,790
-	-	-	-	-	-	-
400	1,440	-	1,840	-	-	1,840
400	1,440	-	1,840	-	-	1,840
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 2,130	1,631	19,609	12,714,302	-	-	12,714,302
4,258	1,923	2,058	8,772,427	-	-	8,772,427
293	-	25,946	8,832,988	-	-	8,832,988
-	-	-	1,861,519	-	-	1,861,519
-	-	-	35,032	-	△ 24,265	10,767
-	-	-	-	-	-	-
4,551	1,923	28,005	19,501,966	-	△ 24,265	19,477,701
-	-	1,582	1,269,119	-	-	1,269,119
2,000	-	14,091	3,830,164	-	-	3,830,164
-	-	-	126,033	-	△ 101,798	24,235
2,531	-	-	521,473	-	-	521,473
-	-	-	1,322,756	-	-	1,322,756
4,531	-	15,673	7,069,545	-	△ 101,798	6,967,747
△ 20	△ 1,923	△ 12,331	△ 12,432,421	-	△ 77,533	△ 12,509,954
-	-	-	4,542,235	-	△ 101,798	4,440,438
2,815	-	4,064	866,952	-	-	866,952
2,815	-	4,064	5,409,188	-	△ 101,798	5,307,390
-	-	-	5,208,400	-	△ 24,265	5,184,135
-	-	-	268	-	-	268
-	-	-	5,208,668	-	△ 24,265	5,184,404
△ 2,815	-	△ 4,064	△ 200,519	-	77,533	△ 122,986
△ 4,965	△ 292	3,214	81,362	-	-	81,362
148,532	129,204	470,642	11,902,673	△ 36,299	-	11,866,373
-	-	-	△ 14,016	-	-	△ 14,016
143,567	128,912	473,856	11,970,019	△ 36,299	-	11,933,720
-	-	-	3,336,654	-	-	3,336,654
-	-	-	418,248	-	-	418,248
-	-	-	3,754,902	-	-	3,754,902
143,567	128,912	473,856	15,724,921	△ 36,299	-	15,688,622

§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となりますが、他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の注意点は、以下のとおりです。

*1 「特別区平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省HP*4で公表されている特別区の平均値を、本区が独自に算出したものです。平成29年度決算については19区（23区のうち、品川区、世田谷区、渋谷区、板橋区の4区を除く）、平成30年度決算については23区の平均値となっています。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*2 「全国平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省HP*4で公表されている、都道府県を除く市区町村の平均値を、本区が独自に算出したものです。平成29年度決算については1,591団体、平成30年度決算については1,599団体の平均値となっています。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*3 総務省HP*4では、統一的な基準による財務書類及び指標について、平成28年度決算から平成30年度決算が公表されており、令和元年度決算以降は未公表となっています（令和3年9月現在）。

*4 総務省HP

【 https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H30_chihou_zaimusyorui.html 】

指標① ～住民一人当たり資産額～

(1) 指標説明

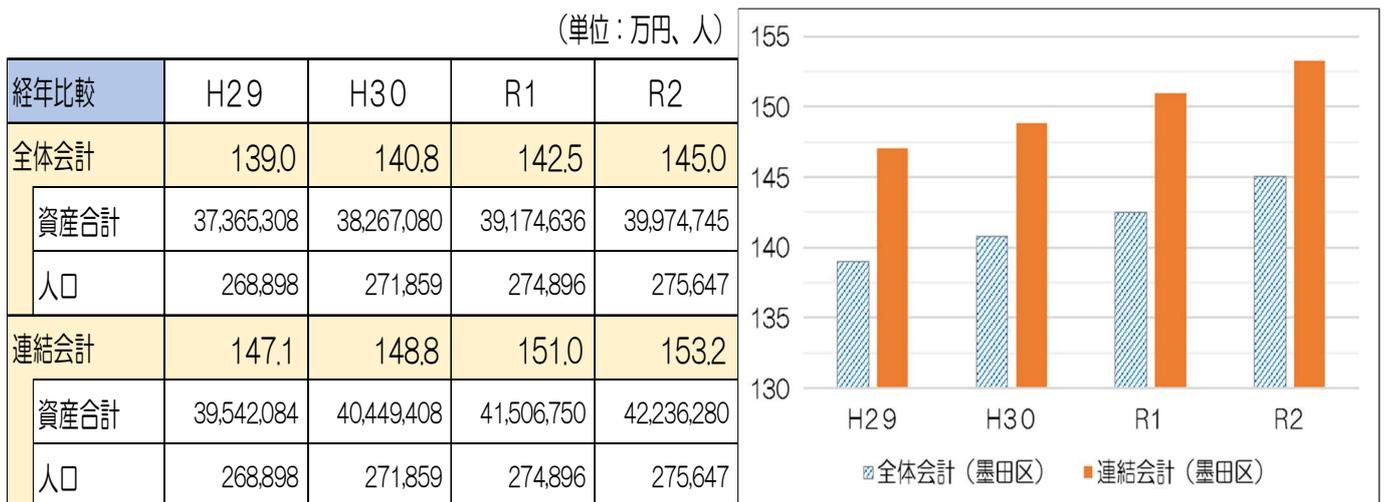
住民一人当たり換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和3年1月1日現在）}$$

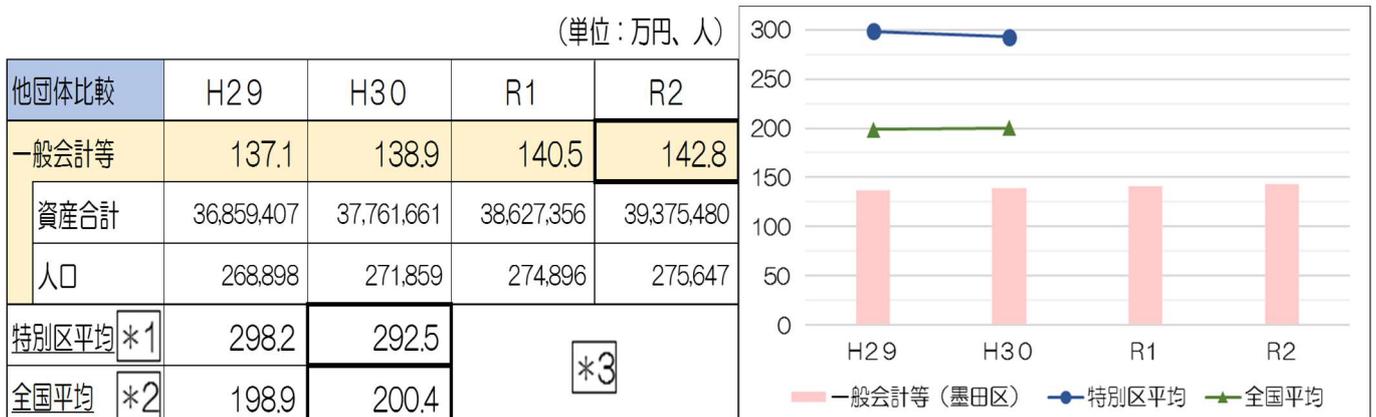
(3) 経年比較

全体会計をH29からR2で見ると、住民一人当たり資産額は年々増加しており、R2の指標値が最も高くなっています。この増加傾向は、連結会計も同様となっています。また、全体会計のR2資産合計は、R1と比べて約80億円増加しましたが、その内、基金の増加額が約53億円を占めているのが特徴として挙げられます。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標② ～歳入額対資産比率～

(1) 指標説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

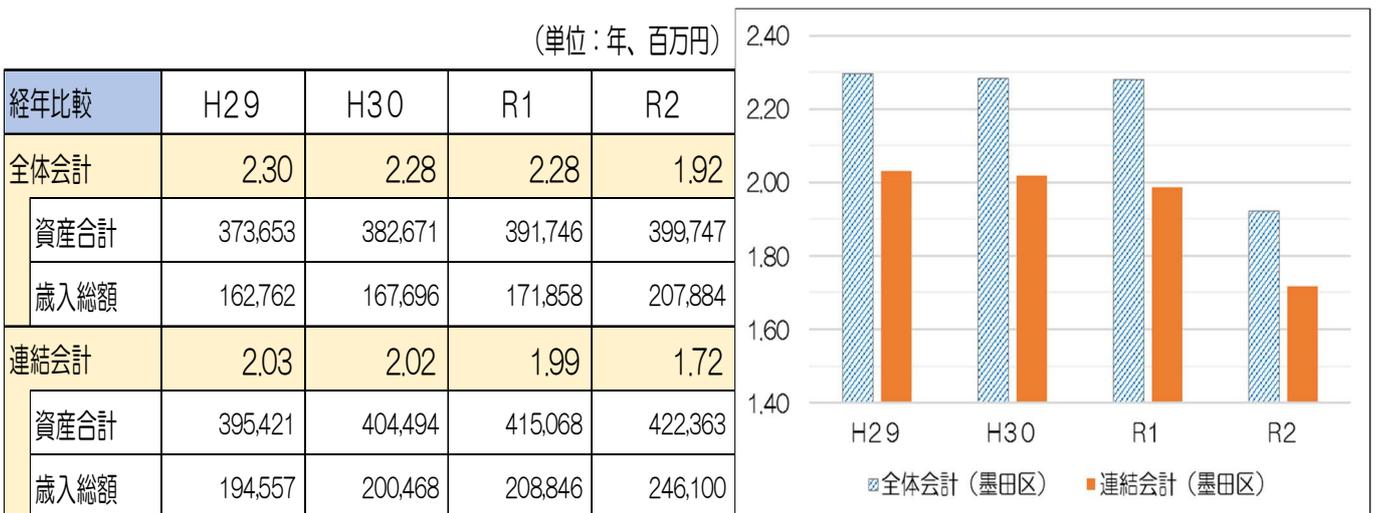
(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \boxed{\text{CF}} \text{歳入総額【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】}$$

(3) 経年比較

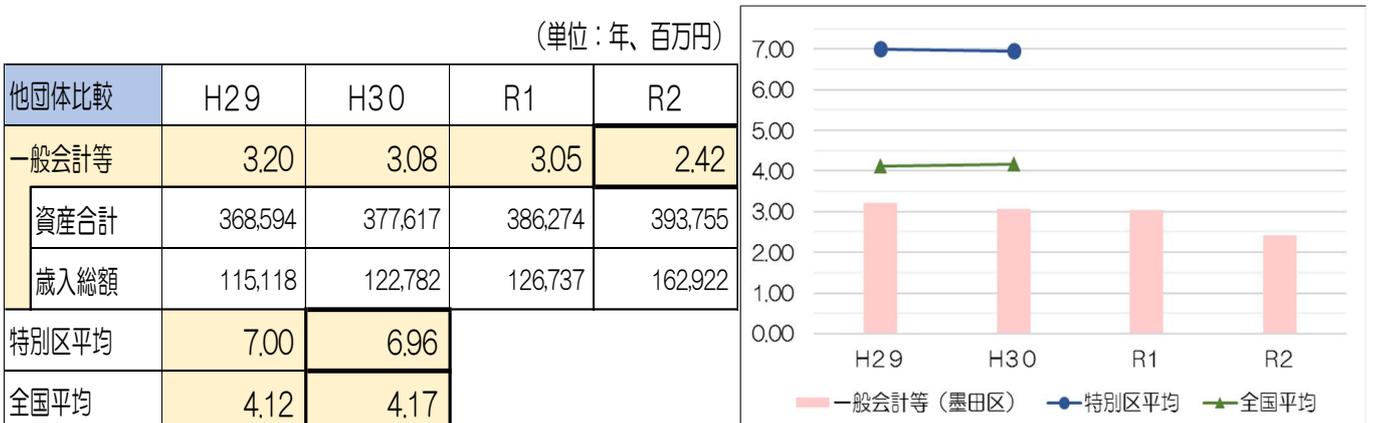
全体会計をH29からR2で見ると、資産合計及び歳入総額ともに増加傾向にあり、結果として、R2の指標値のみ極端に低くなっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

R2の指標値については、特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金（約275億円）が歳入総額に含まれるため低くなっていますが、資産合計は順調に増加していることから、一過性のものであると考えられます。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標③ ～有形固定資産減価償却率～

(1) 指標説明

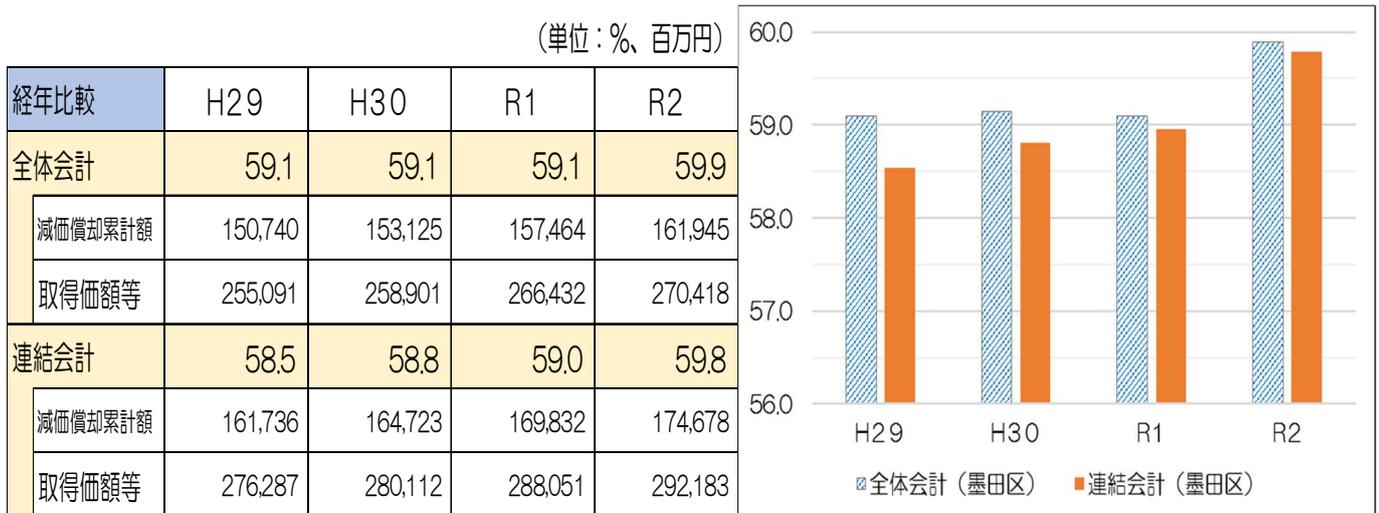
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{減価償却累計額（物品を除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）}$$

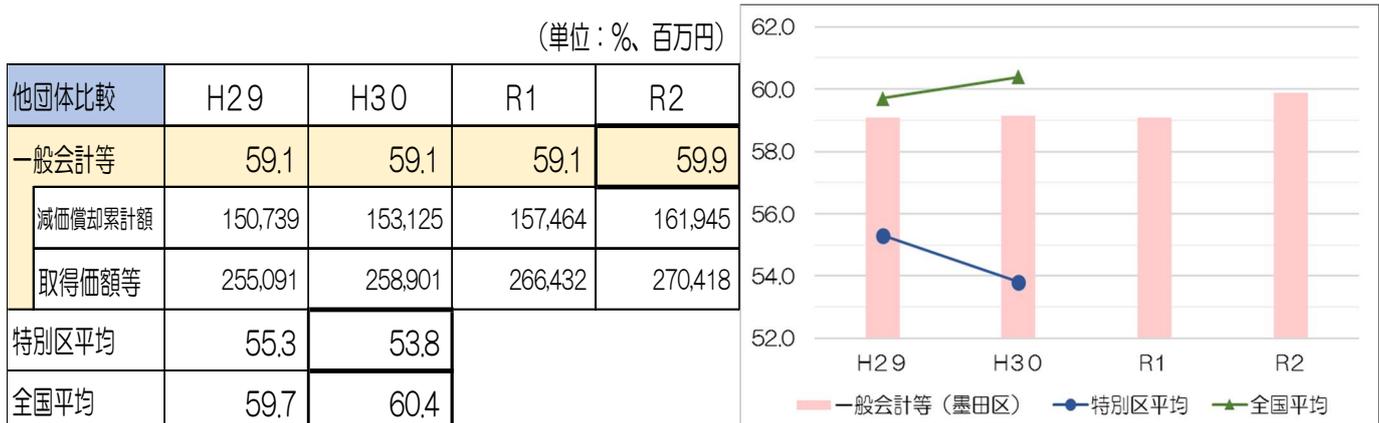
(3) 経年比較

本区では、**PL**減価償却費が例年約 55 億円かかるため、仮に資産の新規取得及び除売却を全く行わなかった場合、指標の値が約 2% 高くなります。そこで、全体会計を H29 から R2 でみると、H30 では除売却（減価償却累計額の増加の抑制）を、R1 では新規取得（取得価額等の増加）をそれぞれ積極的に進めたことにより、H29 から R1 までの 3 か年は指標の値を維持できています。一方、R2 の指標の値が 0.8% 増加している要因としては、分母である取得価額等の増加率（1.5%）が、分子である減価償却累計額の増加率（2.8%）を下回っていることが挙げられます。



(4) 他団体比較

R2 の一般会計等（墨田区）を H30 特別区平均及び H30 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。



指標④ ～純資産比率～

(1) 指標説明

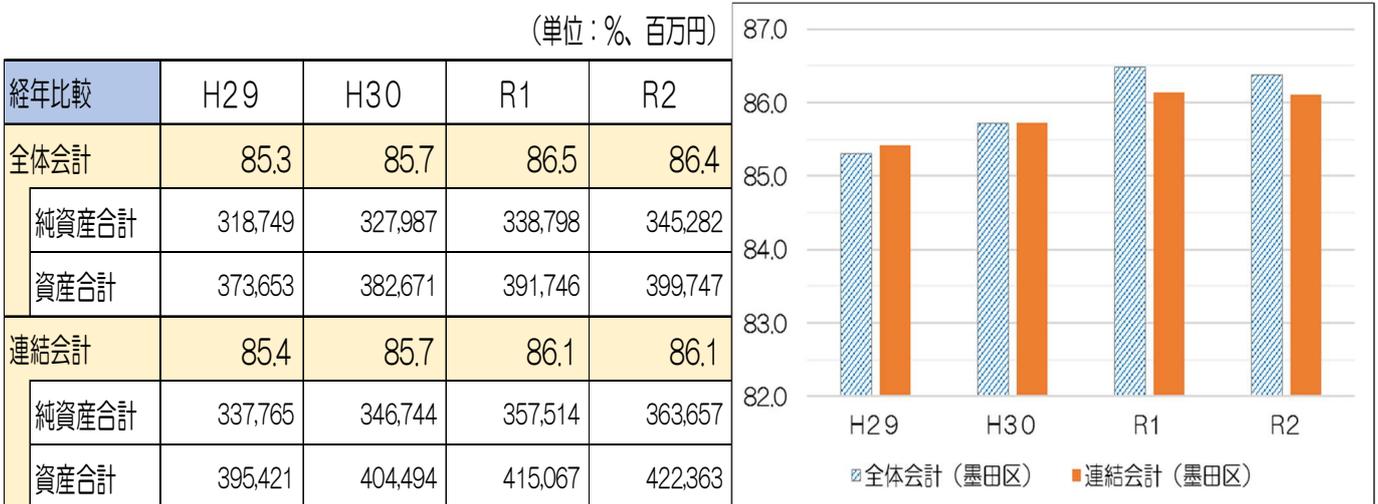
これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

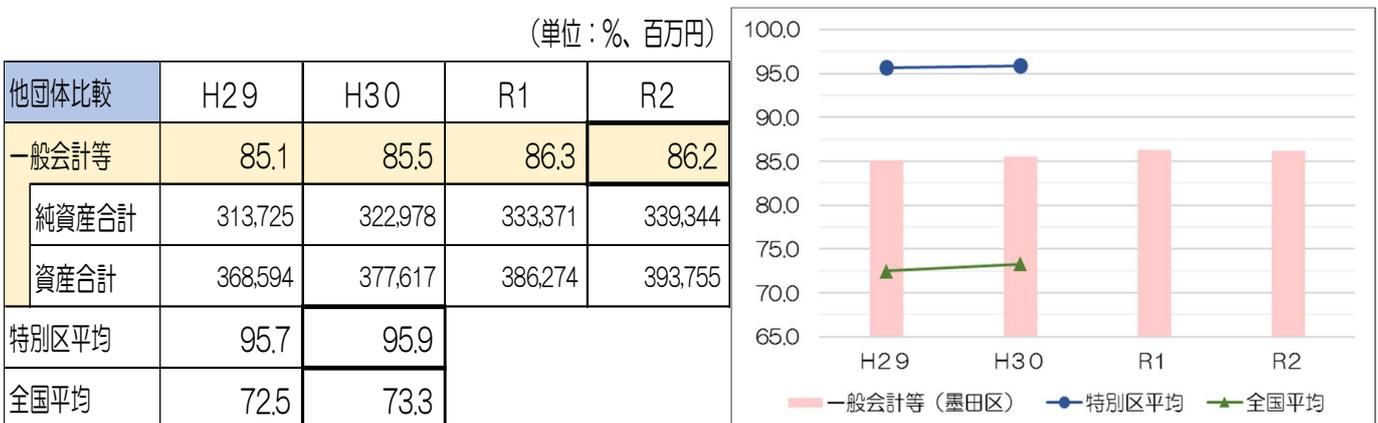
(3) 経年比較

全会計をH29からR2で見ると、R1までの3か年は純資産合計の増加率が資産合計の増加率を上回っているため、指標の値は年々増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表しています。また、R2ではR1と同程度の水準を維持しており、この傾向は連結会計も同様となっています。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(1) 指標説明

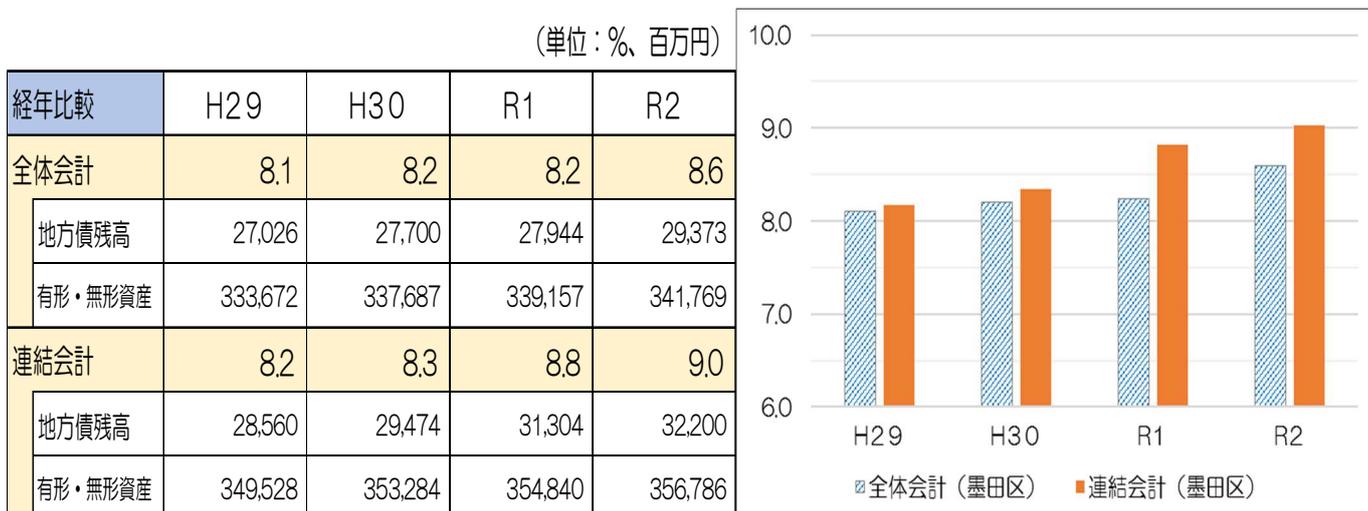
将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{有形及び無形固定資産合計}$$

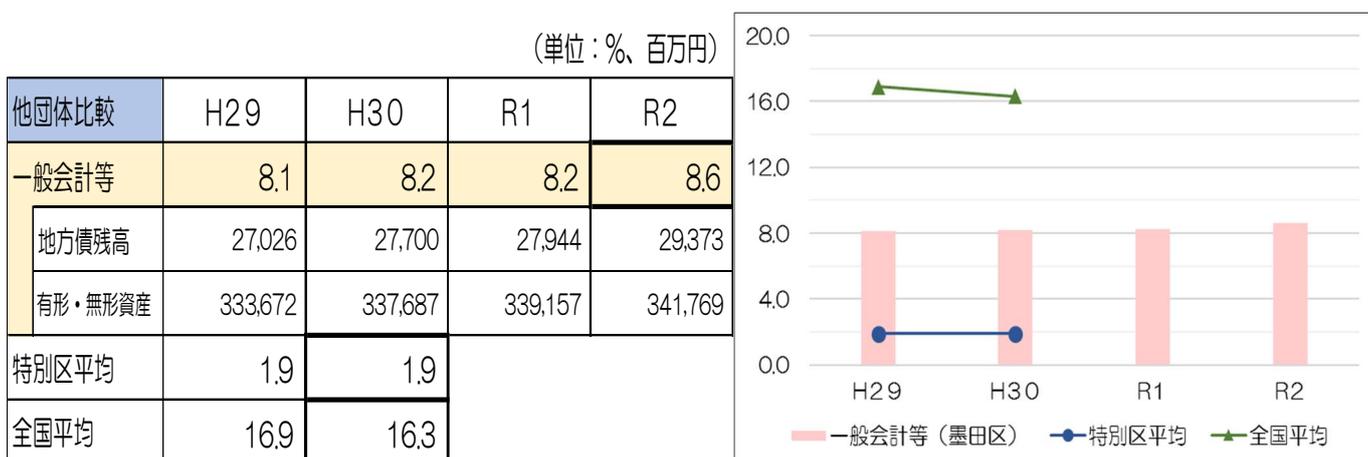
(3) 経年比較

全体会計をH29からR2で見ると、H29からR1までの3か年は同程度の水準となっています。一方、R2の指標の値がR1と比べて0.4%増加している要因としては、分子である地方債残高の増加率（5.1%）が、分母である有形・無形固定資産の増加率（0.8%）を大きく上回っていることが挙げられます。今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(1) 指標説明

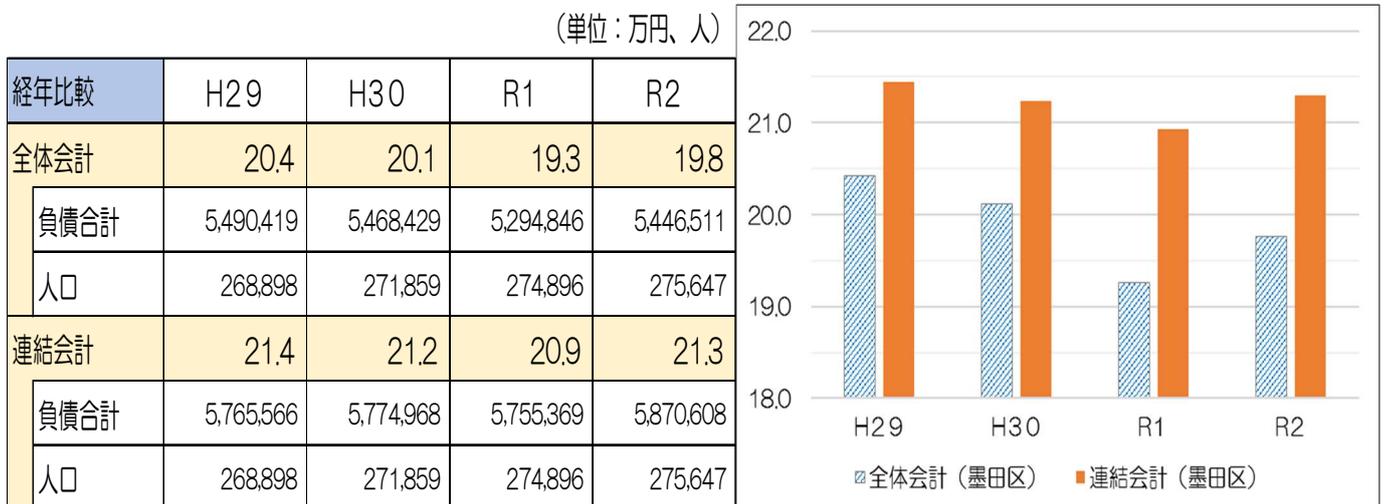
住民一人当たりには換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和3年1月1日現在）}$$

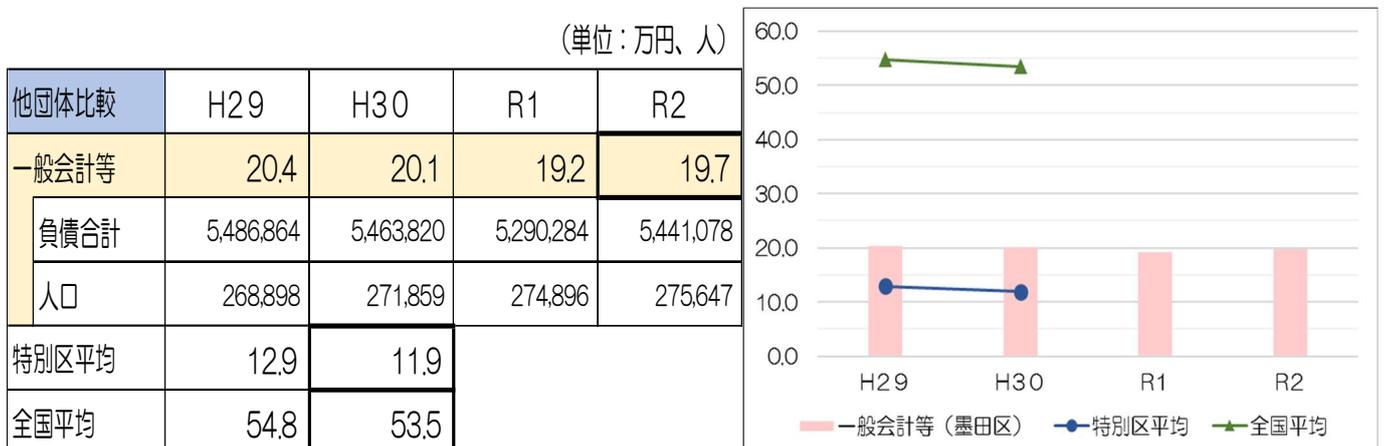
(3) 経年比較

全体会計をH29からR2で見ると、R1までの3か年は負債合計が減少し、人口が増加しているため、指標の値は年々減少しています。一方、R2ではR1と比べて負債合計が増加した影響により、指標の値が0.5万円増加しています。今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

(1) 指標説明

地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(2) 計算式

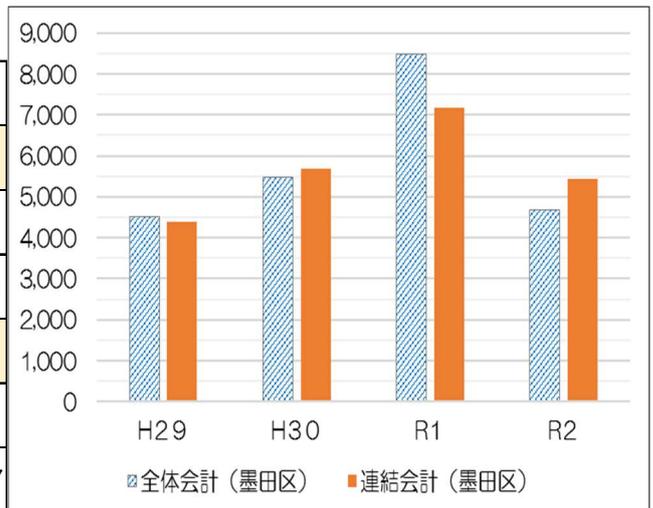
$$\boxed{\text{CF}} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \boxed{\text{CF}} \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

(3) 経年比較

全体会計をH29からR2で見ると、R2ではR1と比べて指標の値は大きく減少（前年度比△38億円）し、H29及びH30と同水準となっています。R2では、業務活動収入のうち、特別区交付金が減少（前年度比△40億円）した影響はあったものの、必要な投資活動支出である公共施設等整備費支出（前年度比+20億円）を行ったうえで、結果的に指標の値は黒字となっています。

(単位：百万円)

経年比較	H29	H30	R1	R2
全体会計	4,519	5,479	8,481	4,669
業務活動収支	7,732	11,182	13,491	11,160
投資活動収支	△3,213	△5,703	△5,010	△6,491
連結会計	4,396	5,684	7,176	5,423
業務活動収支	8,161	11,708	12,568	12,930
投資活動収支	△3,765	△6,024	△5,392	△7,507

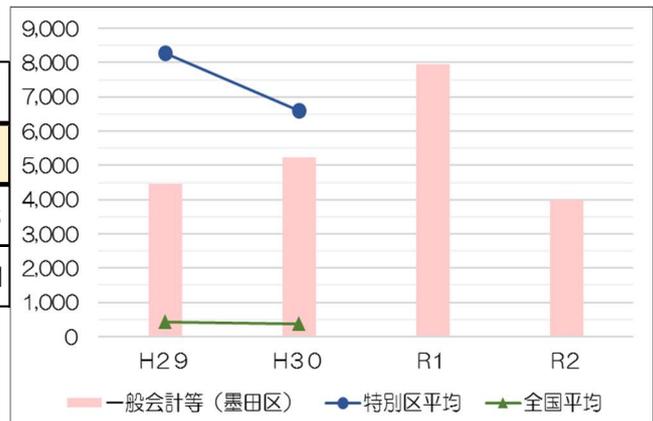


(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。

(単位：百万円)

他団体比較	H29	H30	R1	R2
一般会計等	4,458	5,222	7,961	3,997
業務活動収支	7,672	10,925	12,971	10,488
投資活動収支	△3,213	△5,703	△5,010	△6,491
特別区平均	8,286	6,603		
全国平均	427	379		



指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

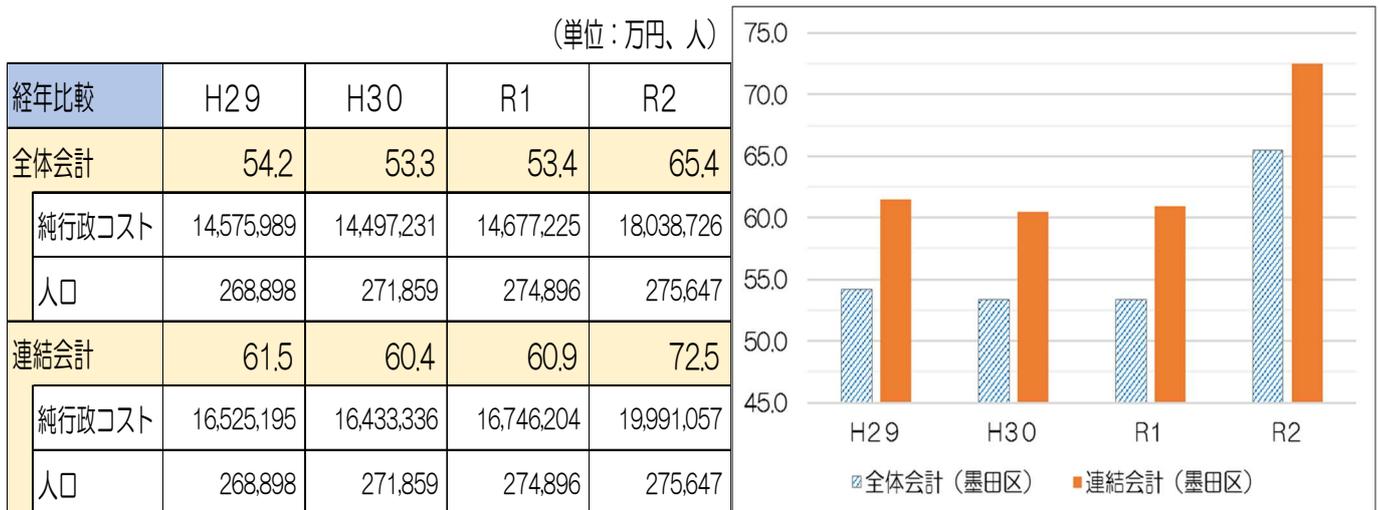
$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)}$$

(3) 経年比較

全体会計をH29からR2で見ると、H29からR1までの3か年は同程度の水準となっています。一方、R2の指標の値はR1と比べて12万円増加しています。主な要因としては、特別定額給付金給付事業（区民一人あたり10万円、総額275億円）のほか、商工業融資等の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の増加が挙げられます。さらに、これまで人口は増加傾向にありましたが、R2下半期から一転して減少傾向となった結果、R2の人口増加率が鈍化したことも影響しています。

こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。

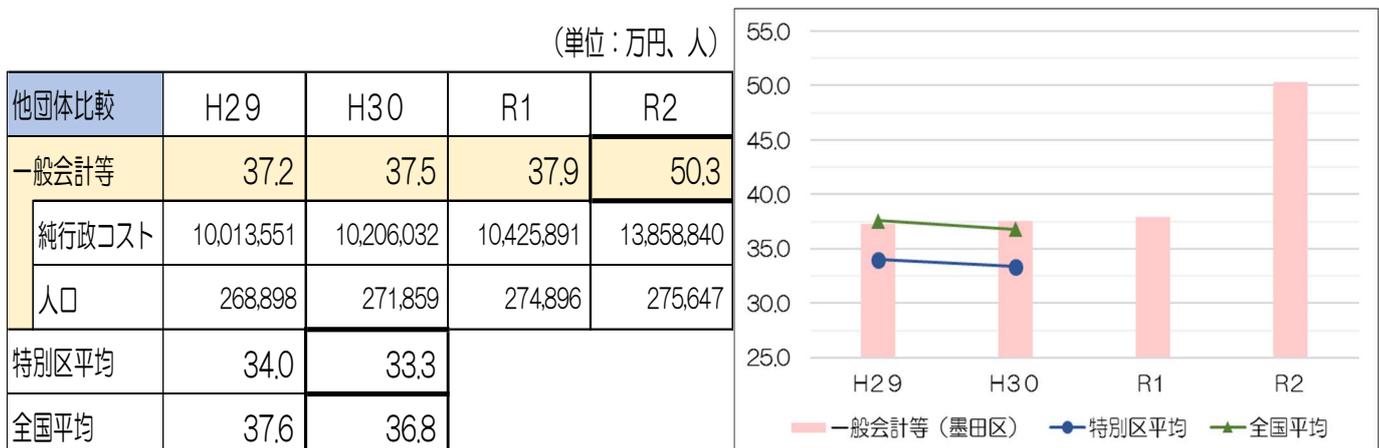
(単位：万円、人)



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。

(単位：万円、人)



指標⑨ ～受益者負担の割合～

(1) 指標説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。しかし、本計算式では指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入及び受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれていないため、値が低くなることに留意する必要があります。

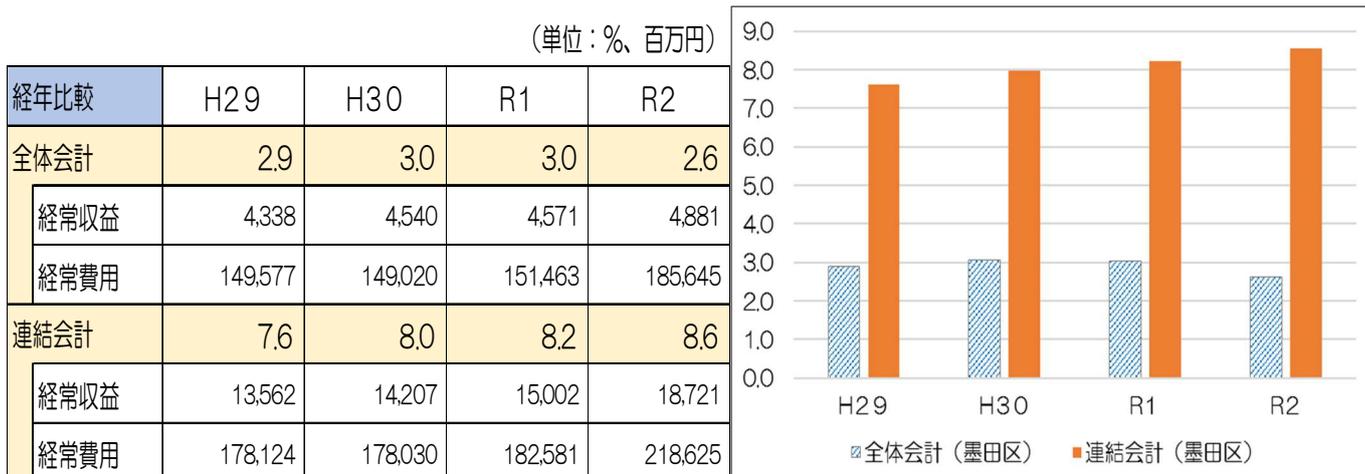
(2) 計算式

$$\boxed{\text{PL}} \text{ 経常収益} \div \boxed{\text{PL}} \text{ 経常費用}$$

(3) 経年比較

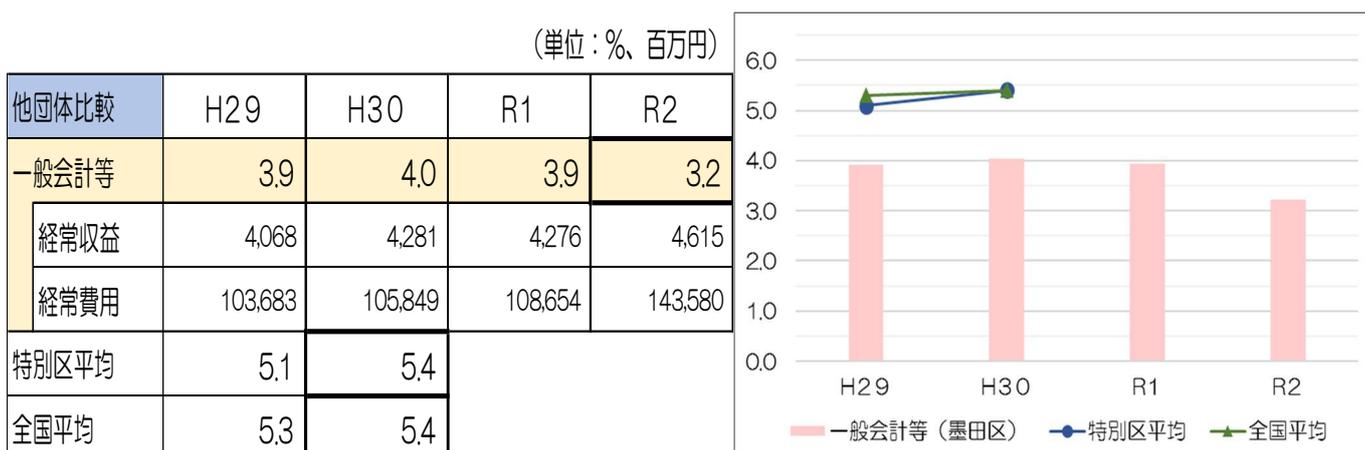
全体会計をH29からR2で見ると、R2の経常費用から一過性の特別定額給付金（275億円）を除いた場合、R2の指標の値は3.1%となり、この4か年の指標の値は同程度の水準となります。一方、連結会計では、特別区競馬組合の経常収益の増加等を背景に、指標の値は年々増加しています。

今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



(4) 他団体比較

R2の一般会計等（墨田区）をH30特別区平均及びH30全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



3 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

各指標の値の単位が異なるため、指数化（単位を%に統一）しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

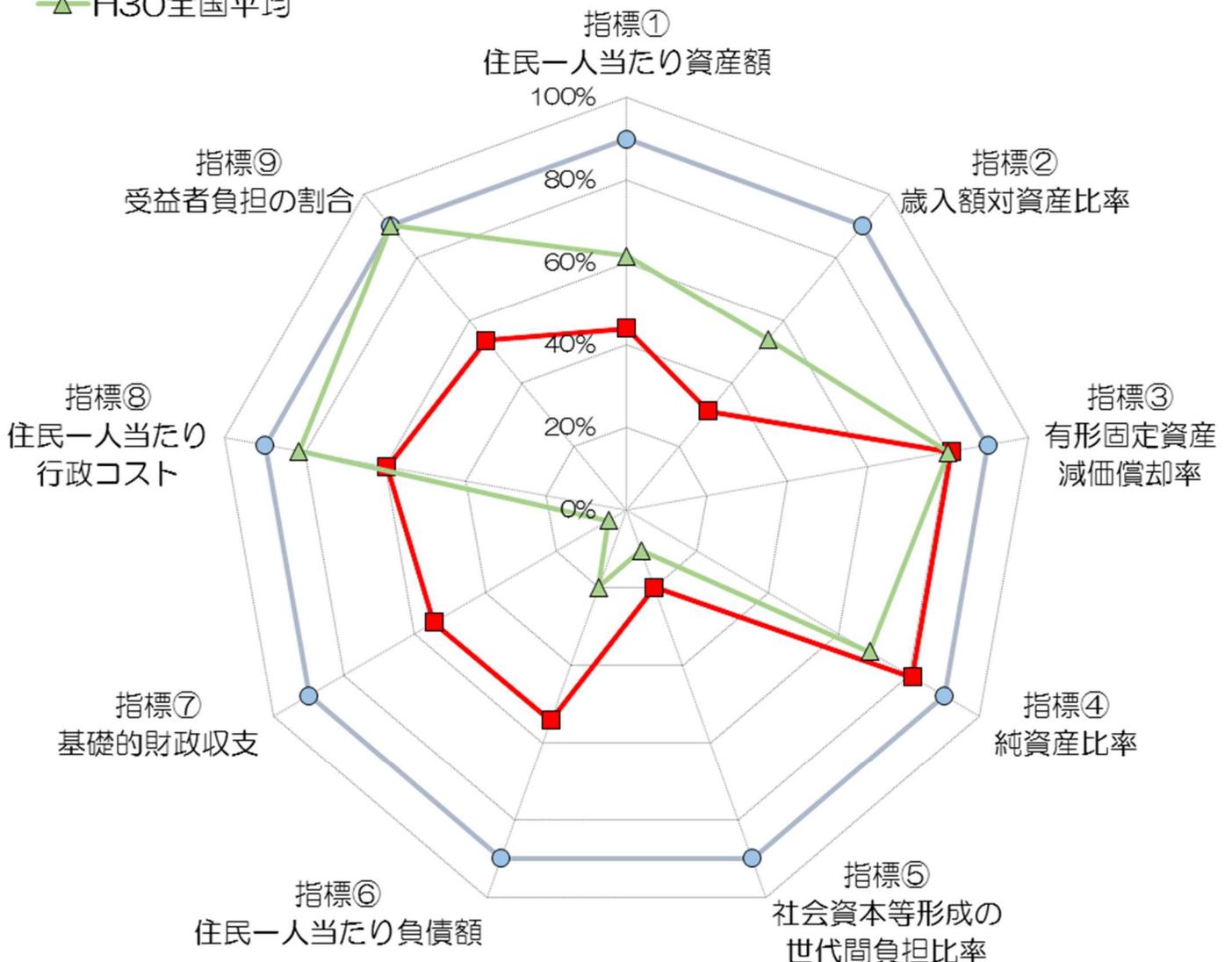
3 指数化後の値の補正

各区分（R2 墨田区、H30 特別区平均、H30 全国平均）における指数の最大値が、約 90.0%となるように補正しています。

■ R2墨田区（一般会計等）

● H30特別区平均

▲ H30全国平均



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P2

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P10

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。